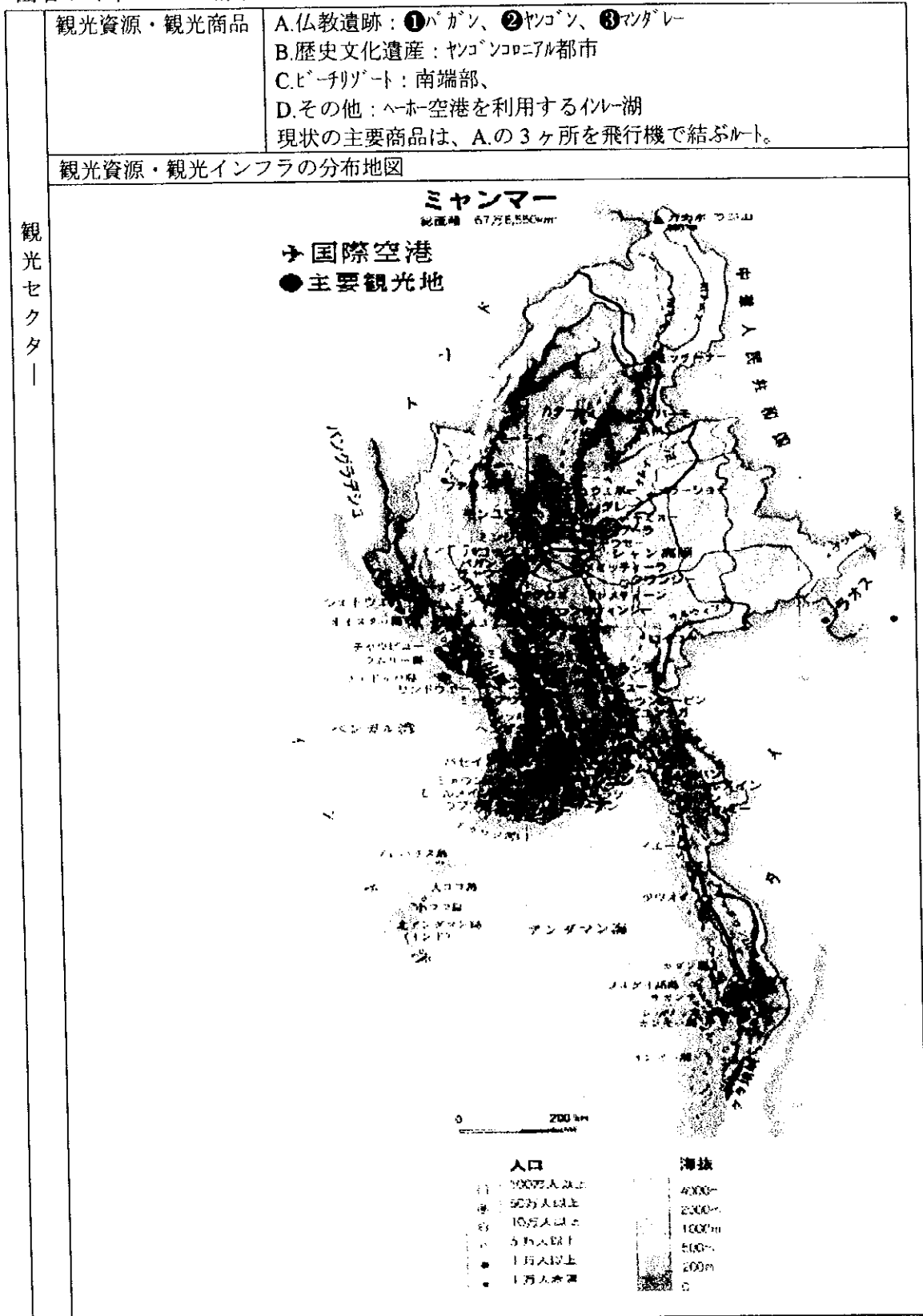


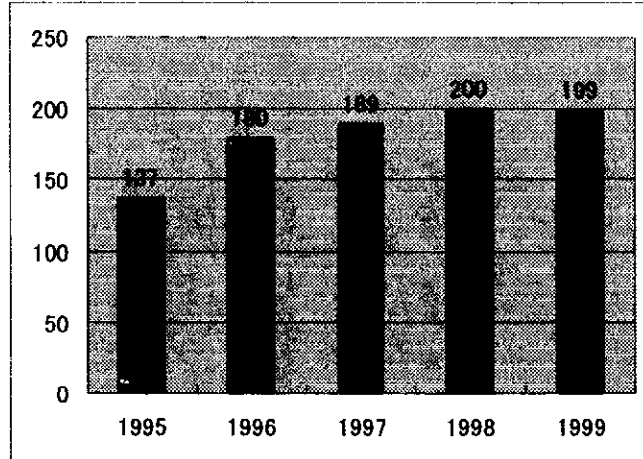
国名：ミャンマー（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

外国人来訪者：199千人(1999)の地域別内訳：
アジア：65%、欧州：26%、北米：6%

外国人来訪者数の推移（千人）



国別来訪者数とその構成比（1999年）

国名	人数(千人)	構成比(%)
①台湾	33	16
②日本	24	12
③タイ	18	9
④フランス	14	7
⑤中国	13	6
⑥シンガポール	11	6
⑦ドイツ	11	5
⑧米国	9	5
⑨英国	9	5
⑩マレーシア	8	4
その他	49	25
総計	199	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特段の記述なし。

観光開発計画

1981年WTOMマスタープラン作成
(2001年度に日本に開発調査を依頼する可能性あり)

観光振興計画

当国政府は、1997～1998年を「ミャンマー観光年」と位置づけ、観光振興キャンペーンを実施した。その他、観光振興計画としては、観光開発監理委員会、世界のトレードショーへの参加、バンコク、シンガポールでミャンマー旅行フェア開催がある。

観光行政・制度・組織	1992年、ホテル観光省設立され、観光行政を司る。 1993年、新観光法：観光行政の枠組み規定。	
人材育成	ホテル観光省が、観光関係の実業教育として、ツアーガイド、マネージャー等9種類の訓練コースを実施。	
観光関連インフラ整備	空港：国際空港4ヶ所あるが実際の国際便発着はヤンゴン(2470m)の滑走路1本)のみ、主要地方空港の滑走路も1500m級。 (航空保安施設の老朽化がめだつ) 道路：幹線道路以外は未舗装多く橋梁の不足と重なり状況不良。 電力、電話通信、上下水、廃棄物処理とも状態悪く、供給中断頻発。	
観光関連産業	ホテル計179軒(国営32、民間147)、3,419室。 旅行代理店：国営観光機関MTTが過半数を取り扱うが民間364社が並立陸上輸送：MTTと民間996社が並立	
観光開発における環境保全方策	ビーチでの環境保全に配慮。	
SWOT分析	S:バカソ、ヤンゴン、マダレー等に文化歴史資源が豊富。治安良好。 W:インフラ未整備。アクセス不良。軍事政権のイメージ O:新たなデスティネーションとしての新規性(unknown)。政府の振興策。 T:周辺諸国との競合、人権問題に起因する外交関係の悪化による国際的孤立化	
社会 経済 等 指標	一人当たりGDP	\$240 (1995)
	GDPに占める観光セクターの割合	0.3% (1995)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	3.1% (1995)
	市場経済化の進展度合	以前はホテル、宝石店とも国営に限られていたが、現在、民間経営が増加中。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	国営と民間が並立しており、現在の扱いは国営が勝っている。 民間は弱小業者多く、実力涵養に苦戦している

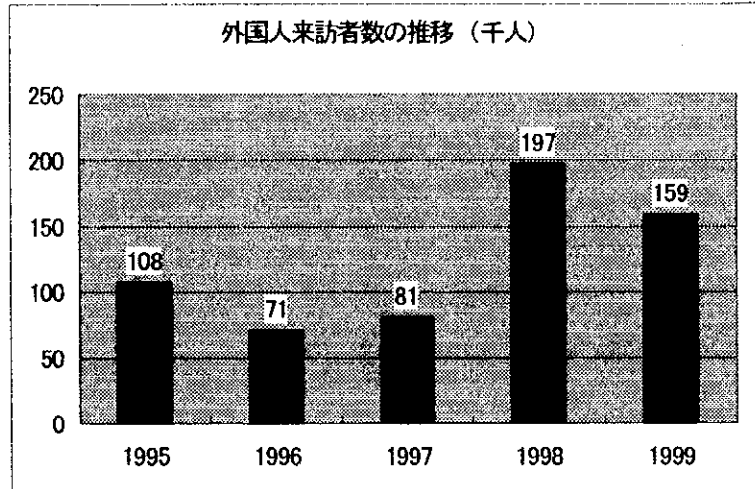
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参 画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	外国からの援助は、下記のものが行われている。 ①日本：短期観光専門家派遣、②シンガポール：観光マスタープラン作成 ③ESCAP/WTO：セミナー開催
	調査実施後のフォロー ー	未調査

国名：モンゴル（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>観光資源：大草原とその自然の牧地での遊牧民生活・文化が主体</p> <p>観光商品：大部分は大草原での遊牧民生活・文化体験 (ゲル生活、乗馬、食べ物など)</p> <p>主な観光地：、①ウランバートル、②テレルジ、③ハラホリン、ホジルト、 ④ダランザドガド（ゴビ砂漠）、⑤フブスグル湖、 ⑥オルホン川、⑦ホブド県（山岳地帯）</p>															
	観光資源・観光インフラの分布地図	<p>✈ 国際空港 ● 主要観光地</p> <p>モンゴル 総面積 159万5,000km²</p> <p>400 km</p> <p>人口</p> <table border="1"> <tr><td>●</td><td>50万人以上</td></tr> <tr><td>○</td><td>5万人以上</td></tr> <tr><td>■</td><td>1万人以上</td></tr> <tr><td>●</td><td>1万人未満</td></tr> </table> <p>海拔</p> <table border="1"> <tr><td>—</td><td>3,000m</td></tr> <tr><td>—</td><td>2,000m</td></tr> <tr><td>—</td><td>1,000m</td></tr> <tr><td>—</td><td>500m以上</td></tr> </table>	●	50万人以上	○	5万人以上	■	1万人以上	●	1万人未満	—	3,000m	—	2,000m	—	1,000m	—
●	50万人以上																
○	5万人以上																
■	1万人以上																
●	1万人未満																
—	3,000m																
—	2,000m																
—	1,000m																
—	500m以上																

観光客の動向、特性

1999年度外国人来訪者総数 15万9千人（観光+ビズ初他）。
 国別来訪者数において、上位3カ国は中国、ロシア、日本。
 ウランバートルをゲートウェイとして観光客の多くはゴビ砂漠、
 ハラホリン等を訪れている。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①中国	58	37
②ロシア	56	35
③日本	12	7
④アメリカ	5	3
⑤韓国	5	3
⑥ドイツ	4	2
⑦イギリス	2	2
⑧フランス	2	1
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	15	10
総計	159	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

国土の11.7%が保護地域として指定されており、国の自然保護についての意識は高い。
 世界でも稀な動植物が生息しており、エコツーリズムの可能性は高いが、これを目的とした旅行者の数はまだ少ない。
 民間団体でモンゴルエコツーリズム協会がありエコツーリズムの普及を目的として活動している。

観光開発計画

1998年から1999年にかけて、政府とJICAが国内全体を調査し観光開発マスタープランを作成した。これは2015年までの長期計画で、その一部は日本政府の円借款で事業化する予定である。

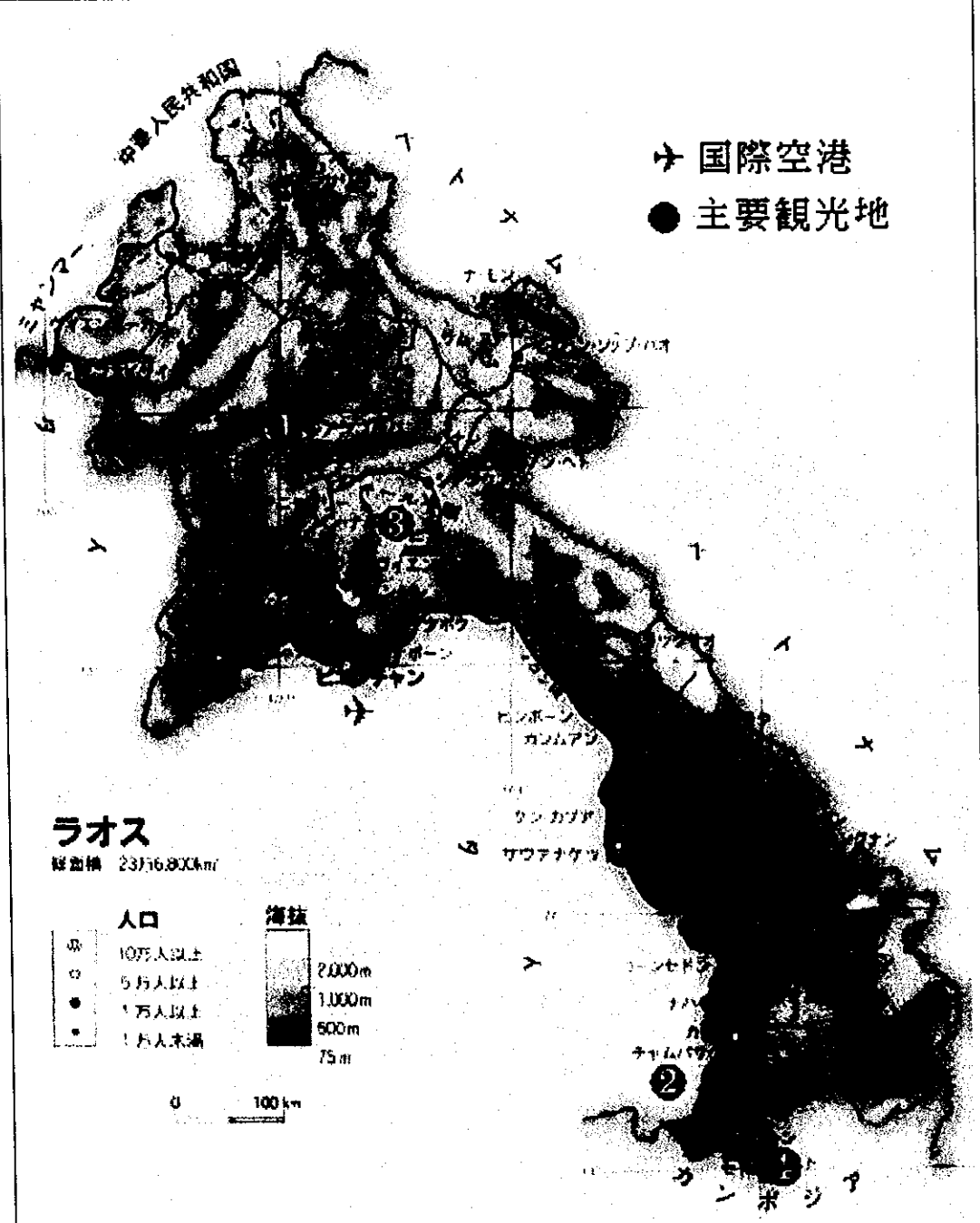
観光振興計画	国外で実施される主要観光フェアに参加して、広報宣伝活動を実施する。数年後に「VISIT MONGOLIA YEAR」を設定し、プロモーションを行う予定。
観光行政・制度・組織	インフラストラクチャー省が観光行政を担当しており、下部組織としてモンゴル政府観光局(Mongolian Tourism Board = MTB)がある。省が観光政策の立案策定を行い、局が実行を担当している。観光基本法が観光産業の健全な発展を目的として2000年に制定された。その他にホテルのクラス分け、ガイド、ツーリストキャンプ等に関する規則がある。
人材育成	観光産業の拡大・発展に伴い、観光産業界において必要な人材が全般的に不足している。特に、今後ともホテル産業の人材養成を継続して行う必要がある。教育機関は国立、私立の大学の観光学部であるが、人材、設備とも不足している。ウランバートルには、観光専門学校がある。
観光関連インフラ整備	<p>1) 空港 国際空港は1カ所。空港設備を4年前に改善した。滑走路が傾斜しており、離着陸が一方しか使用できないので欠航率が高い。地方空港は、アーストリップもあり、保安管制施設が不十分で、早急な開発・整備が望まれる。</p> <p>2) 道路 全国の道路で舗装されているのは10%のみ。観光客の多くが訪れるハラホリンまでの道は舗装路である。多くの観光地までの道路は未舗装で、観光客に時間的にも肉体的にも負担を強いている。</p> <p>3) 上下水道 首都ウランバートルで普及率が高い。ゲルキャンプでは地下水、川の水を使用している。飲み水はミネラルウォーターを使用。</p> <p>4) 電力通信 ほとんどのゲルキャンプは自家発電機を使用している。地方では電話の普及が遅れているが、カラコルム、南ゴビの主な観光地のほとんどのゲルキャンプには電話設備がある。</p>
観光関連産業	2000年の統計によれば、250余りの観光会社が登録されている。ゲルキャンプは83、ホテルは93カ所。観光産業の直接雇用人口は、1997年に約2,300人(全労働人口112万人の0.2%)。
観光開発における環境保全方策	自然環境省が環境保全を担当しており、開発前に申請に基づいて環境アセスメントを実施している。
SWOT分析	<p>S: 手付かずの大草原とエグな遊牧民文化、</p> <p>W: 観光のピークが夏に偏在し冬の観光がない、観光の人材不足 観光施設、観光インフラの不備。国際空港がウランバートルのみで便数が少ない。</p> <p>O: 草原エコツーリズムへの関心増大、</p> <p>T: 中国内モンゴル自治区の大草原・遊牧民観光との競合激化。</p>

社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 380 (1998)
	GDP に占める観光 セクターの割合	3.5% (1999) (GDP:796.43 百万 ^{ドル} 、観光収入:27.8 百万 ^{ドル} (1999) モンゴル政府観光局情報)
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	7.8% (1999) (輸出総額:358.3 百万 ^{ドル} 、観光収入:27.8 百万 ^{ドル} (1999)、モンゴル政府観光局情報)
	市場経済化の進展度 合	インフラ関係産業を除いてほとんどの産業が私有化されており、 市場経済化は完成の域に近づいている。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	モンゴル航空は国有会社であるが、ホテル、旅行会社など他の観 光関連産業は全て民間部門で、その数も年々増加しており、競争 も激しく発展度は高い。
J I C A 開 発 調 査	調査名	モンゴル国観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1998 年～1999 年度
	調査概要	日本人・欧米人観光客の行動パターンを調査し、開発重点地区をウ ランバートル、ハラホリン、南ゴビの 3 カ所として 2005 年までの 短期、2015 年までの長期計画を作成した。13 のプロジェクトを提 案しており開発総額は約 20 億円である。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民、NGO の参 画	特記事項なし。
	環境保全対策	開発計画作成と平行して環境アセスメントが行われた。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロ ー	2000 年 10 月にモンゴル政府は 13 の公共プロジェクトを実施す るための円借款を日本政府に申請した。その他、人材開発プログ ラムもプロ技として日本政府に申請した。	

国名：ラオス（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品 歴史的資源A. 仏教寺院、①アンパワン世界遺産、②ワットポー（チャムパサック）他多数（ワットポーとジャル平原は世界遺産登録申請中） B. 古代巨石文化（③ジャル高原） C. ゲイルジツリズム。 自然資源A. メコン川及び流域など全国20の自然保護地域の景観（④コーン滝）
--------	---

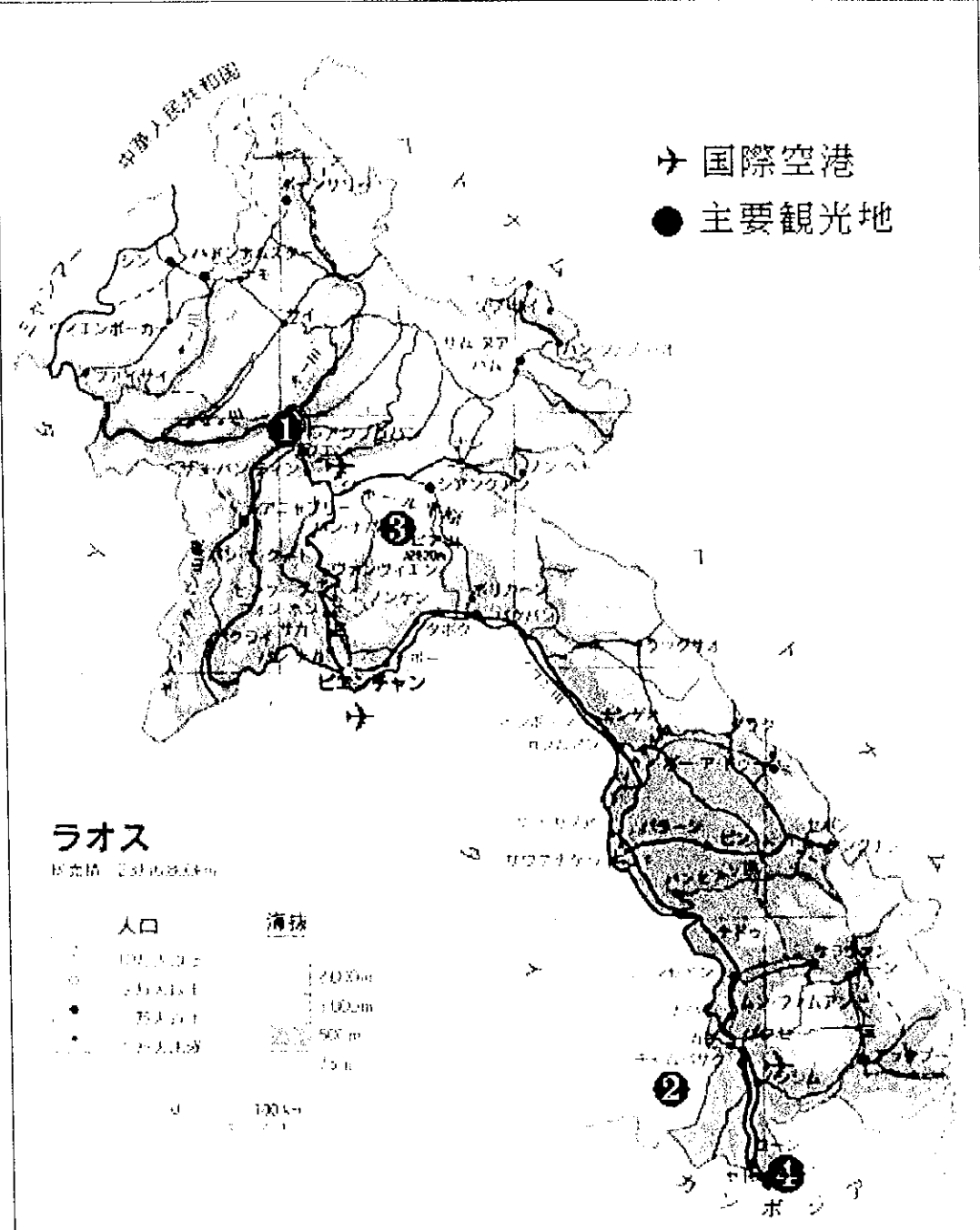
観光資源・観光インフラの分布地図



国名：ラオス（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品 歴史的資源A. 仏教寺院、①アンプラーン世界遺産、②ワットプー（チャムパキック）他多数（ワットプーとジャール平原は世界遺産登録申請中） B. 古代巨石文化（③ジャール高原） C. ウェルジツリズム 自然資源A. メコン川及び流域など全国20の自然保護地域の景観（④コーン滝）
--------	---

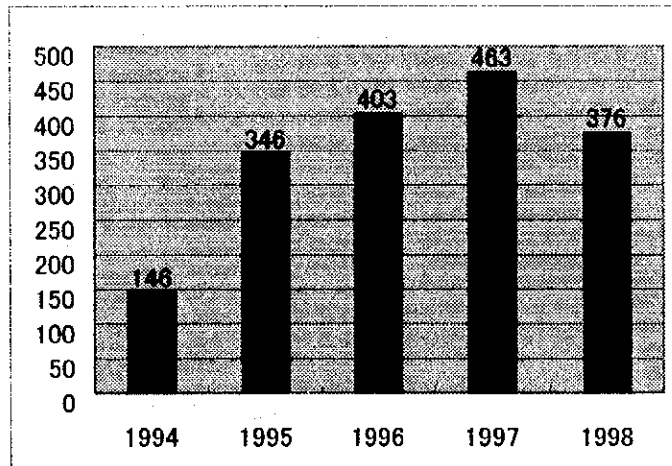
観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

外国人来訪者総数では、1998年：376千人となるが、うち273千人を占めるタイは、親戚友人訪問、観光、商売などの諸目的で来訪するタイ人が多く、欧米等からの観光客は、100千人強に留まる。

外国人来訪者数（千人）

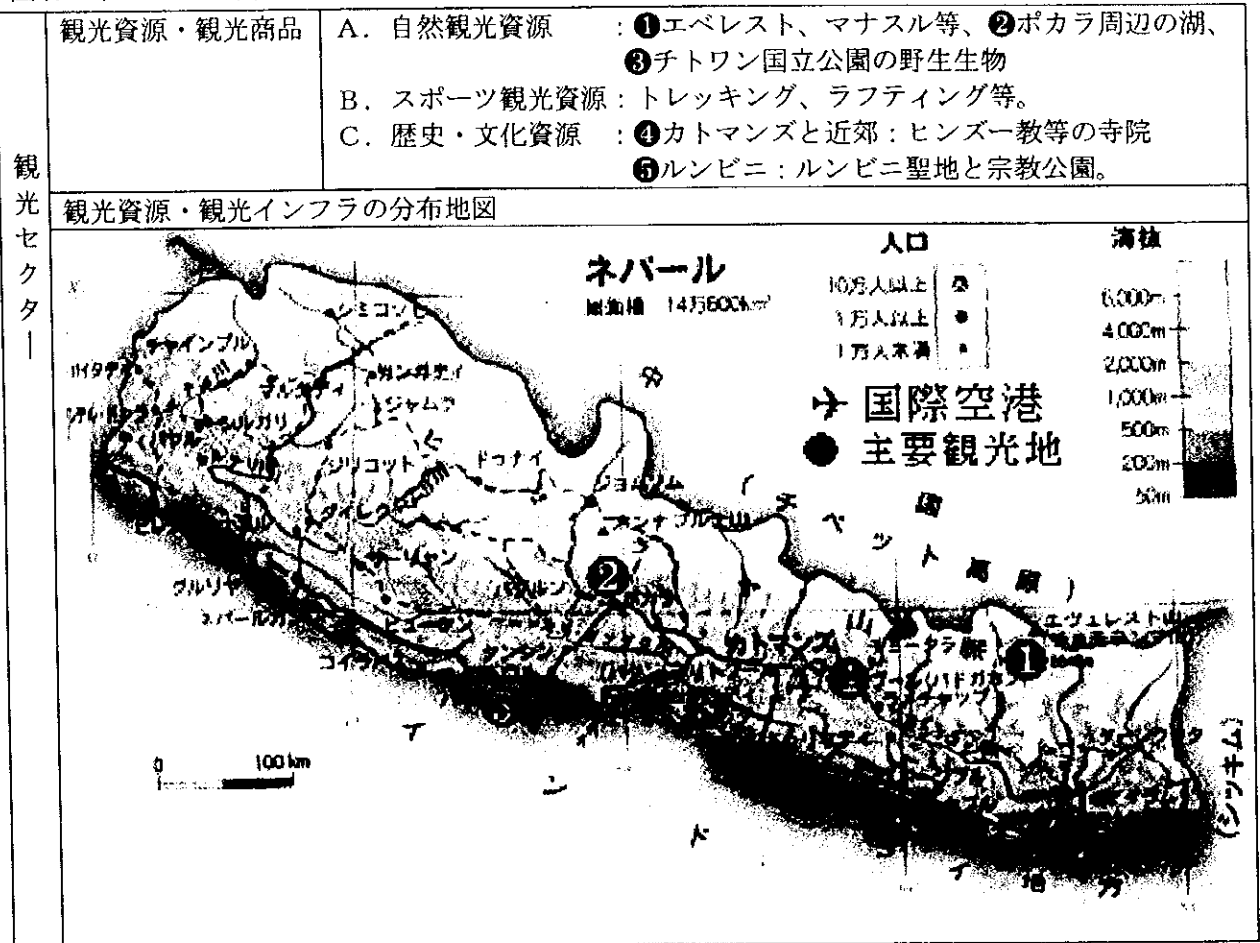


国名	人数(千人)	構成比(%)
①タイ	273	73
②米国	20	5
③フランス	19	5
④中国	16	4
⑤日本	13	3
⑥オーストラリア	10	3
⑦英国	9	2
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	16	5
総計	376	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	ビエンチャン近郊は初の国立公園の指定を受け、村落の手工業維持発展もめざす ウィルジツツーリズム、カチャーツーリズムを含むエコツーリズムの開発が緒につきつつあるが、海外に宣伝し、安定した品質を保証できる観光商品はない。例えば、ビエンチャン近郊でも、国立公園内の未舗装の道路は、山間部は雨期には通れない。
観光開発計画	観光開発国家計画(UNDP の協力を得て作成) National Tourism Development Plan, Final Report, Nov.1998 Support for tourism Development and Eco-Tourism, National Tourism Marketing Plan Draft Report 2. July 1999 の二つが近々首相府の承認を得て、国家政策として採用される見通し。総花的な内容。ツーリスト・インフォメーション・センターの開設など幾つかは実施されつつある。
観光振興計画	「Visit Laos Year1999-2000」につづくプロモーションの具体的なものは不明。今後とも UNDP の協力を得て作られた Marketing Plan も含む上述の計画が柱になるものと見られる。
観光行政・制度・組織	1989 年に首相府に設立された国家観光局 (NTA) が商業観光省 (MoCT)傘下で観光政策立案、関連産業の監督、プロモーションを担当。農林省 (森林局)、国防省が自然保護地域、森林地帯の観光開発、情報文化省が文化遺産の管理を担当。
人材育成	観光分野の人材養成専門学校なく、NTA がガイドおよびホテル従業員の訓練を実施。
観光関連インフラ整備	空港：14 のうち国際空港はヴィエンチャン(3000m)、ノンパホン(1800m)、パタ(1600m)。ヴィエンチャンは、日本の援助でターミナル 1999 年に完成。パタは 2000 年 12 月よりノンパホンへ就航。他に主要国内空港としてサヴァナケット (1600m)。 保健衛生関連に付いては依然問題多い。レストランの衛生面等を管理する法律がない。
観光関連産業	宿泊施設 335 軒 (ホテル 83、ゲストハウス 252、) 計 5544 室 旅行会社：17 社 (国営 7、半官半民 2、民間 8)
観光開発における環境保全方策	Environmental Impact Assessment(EIA)の導入を目指した環境保護法の立法化は首相府傘下の Science Technology & Environment Agency(STEA)によって省令としては実現。ナムン 2 ガム プロジェクト等観光以外の案件を数件審査したという。 一つの国立公園を含む 20 の National Biodiversity Conservation Area(NBCA)計 300 万 ha、国土の 12.5%では、先住民以外の移住、狩猟、宿泊施設の建設等は禁止もしくは制限されている。
SWOT 分析	S: 多様な観光資源 (自然、歴史、文化)、unknown な新規性 W: インフラの未整備、周辺諸国との差別化要因が不足、観光プロモーションが不足 O: alternative destination としての新規性 T: 周辺諸国との競合

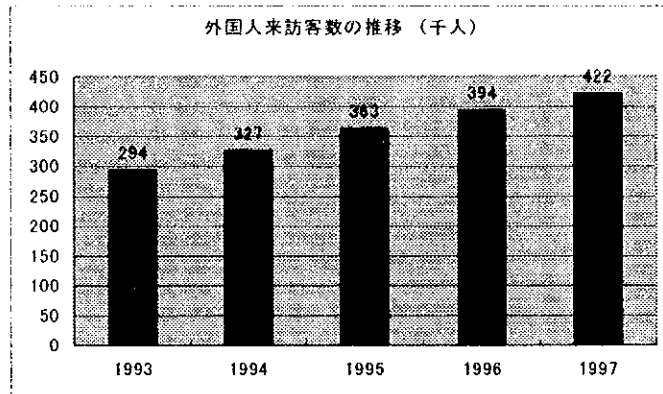
社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 320(1998) (恒常的インフレにより、95 年よりむしろ実質では減少。LLDC 脱出 2020 年に向けての 2000 年 500 \$ は困難視。)
	GNP に占める観光セクターの割合	1.5%(1995) (GNP:1694 百万ドル、国際観光収入：25 百万ドル)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	19% (1998) : 国際観光収入は 80 百万ドル(1998)で外貨獲得の第 1 位。 (輸出総額は 422 百万ドルで衣料、電力、木材、鉱物、コーヒー、宝石類等が主体)
	市場経済化の進展度合	1986 年に社会主義経済から市場経済への移行を目的とした政策に転換。1989 年から世銀、IMF による構造調整融資をうけ改革続行中。但し、人材、インフラの不足で不十分な状態が続く。旅行会社 17 社の内、民営は 8 社、国営が 7 社、残りは半官半民。
	観光セクターにおける民間部門の進展度合	一般に民間部門は、まだ十分に発展していない。 ホテルは民間経営なるも質量とも不十分 (シフトナティ-大きく、閑散期は現状は占有率低下)。 旅行会社では官のインフラが依然強い。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	未調査
	調査概要	未調査
	貧困問題への対応	未調査
	WID への対応	未調査
	地域住民、NGO の参画	未調査
	環境保全対策	未調査
	その他特記事項	未調査
	調査実施後のフォロー	未調査

国名：ネパール（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

- ・ 1997年外国人来訪者数 42万人。
- ・ 国別来訪者数のトップはインドの 32%となっており、実質の観光客としては、日本 (8%)、米国 (7%)、英国 (7%)、ドイツ (5%)、フランス (5%)、イタリア(3%)、スイス(2%)。
- ・ 観光客の目的はレクリエーション、トレッキング・登山が中心。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①インド	133	32
②日本	35	8
③米国	30	7
④英国	30	7
⑤ドイツ	22	5
⑥フランス	22	5
⑦イタリア	11	3
⑧スイス	11	2
⑨オーストリア	10	2
⑩オランダ	9	2
その他	109	27
総計	422	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・ 登山やトレッキングのメッカとして自然、スポーツ観光で知られるハール観光は、現今のエコツーリズムへの人気もあり、ここ数年順調に増加している。

観光開発計画

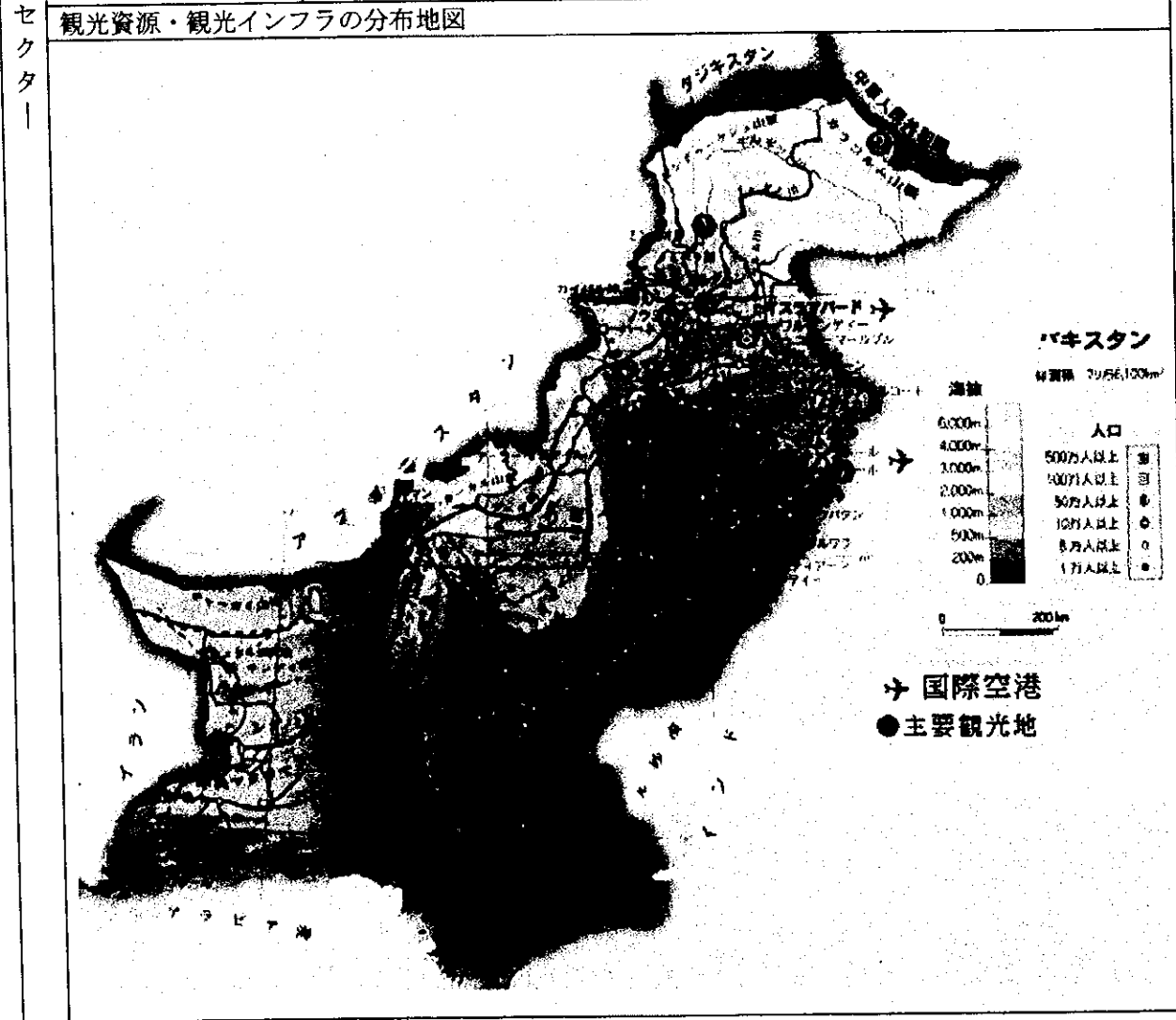
- ・ 当国政府は第6次5カ年計画以降、観光マスタープランを作成する等、観光事業に注力しており、第8次5カ年計画 (1992年～1996年) では、既存のインフラ施設の改良、限られた観光目的地に集中する観光客を分散するための新たな観光地の開発、適切な航空産業の開発、観光振興と効率的な管理に重点が置かれた。

観光振興計画	・当国政府は、1998年をネパール観光年「Visit Nepal Year 1998」として観光促進キャンペーンを実施し、外貨収入増加を図った。
観光行政・制度・組織	・「ツーリズム・マスタープラン1972」の提言により、1977年に観光省が設立され、観光局（Department of Tourism）がその管轄下に置かれ、1983年には航空局が追加され、観光航空省となった。ネパールの観光行政および観光促進活動は、この観光航空省観光局が管掌している。
人材育成	・観光関係教育・訓練機関としては、唯一、1972年設立のHMTTC（Hotel Management & Tourism Training Center）がある。このHMTTCを経て観光事業に入った人数は、1993年までに累計7,214名に上っている。
観光関連インフラ整備	①空港 首都カトマンズのトリブハン国際空港他、全国に44の空港がある。同空港は1989年、アジア開発銀行により滑走路拡張、新規ターミナルビルの建設等が行われた。更に、空港施設改善やサービスの向上を図るため、現ターミナルビルの拡張工事が行われている。また、第2国際空港建設計画が進行している。 ②道路 政府の資金不足から、多くの道路が補修されていない状況にある。従って、新規道路の建設に加え、道路補修における援助国、国際機関からの資金的、技術的支援の必要性が叫ばれている。 ③鉄道 ネパール運輸公社により運航されており、営業距離はジャナクプールとジャナガル間一路線の52kmである。 旅客輸送数及び貨物輸送量は減少傾向にあり、旅客、貨物共に需要が限定されている事により、今後の輸送量の大きな伸びは期待出来ない。
観光関連産業	・1995年度の数値によると、同国内のホテル数は520棟、ベッド数は21,807床となっているが5つ星や4つ星のホテルはカトマンズに集中しており一般的な国際観光客に対応したホテルの建設の必要性がある。平均宿泊日数は2.1～2.8泊である。 ・1998年現在の旅行代理店は157社（1998年）、トレッキング会社は170社強、ラフティング会社は56社がそれぞれ営業を行っている。これらの観光関連会社のライセンス取得は1987年以降自由化され、新会社が次々と設立されている。 ・観光ガイド協会へのツアーガイド登録者数は347名（1998年）おり、その内、英語ガイドは198名、日本語ガイドは46名となっている。
観光開発における環境保全方策	ネパール政府は、首都カトマンズの大気汚染や山岳部のゴミ投棄に頭を痛めており政府として環境保全に本格的に取り組む姿勢を見せる。
SWOT分析	S:カトマンズの歴史文化資源、ポカラ地域、ルンビニ聖地、ヒマラヤ山岳地帯等多彩な観光資源あり。 W:観光インフラの整備の遅れ。トリブハン国際空港の高い危険性。 O:空港、道路等観光インフラの整備によるアクセスの改善の可能性。 T:環境破壊（カトマンズの車による大気汚染、騒音公害、ゴミの投棄による山岳）

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 210(1998)
	GNP に占める観光 セクターの割合	3.0% (1996/1997 年度)
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	11.1% (1996/1997 年度)
	市場経済化の進展度 合	ネパールは、かなり早くから外国に門戸を開いており、市場経済化は 相当に進展しているものと思われる。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	ネパール政府は、国営企業の民営化を促進しており、観光セクターに おける民間部門の発展も相当に進んでいる模様である。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査だが、1998年11月に実施された当センターの調査の報告書で は、JICAベースでの「ネパール全国総合観光開発計画調査」の実施が 提言されている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参 画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロ ー	同上

国名：パキスタン・イスラム共和国（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 自然景観：北西辺境州から北方地域（①スワート渓谷、②カラコルム山脈）</p> <p>B. 古代遺跡群：③ガンダーラ仏教遺跡、④モヘンジョ・ダロ、⑤ハラッパ先史時代遺跡</p> <p>C. 歴史的都市：⑥ペシャワール、⑦ラホール、⑧ラワルピンディー</p>
--------	-----------	---

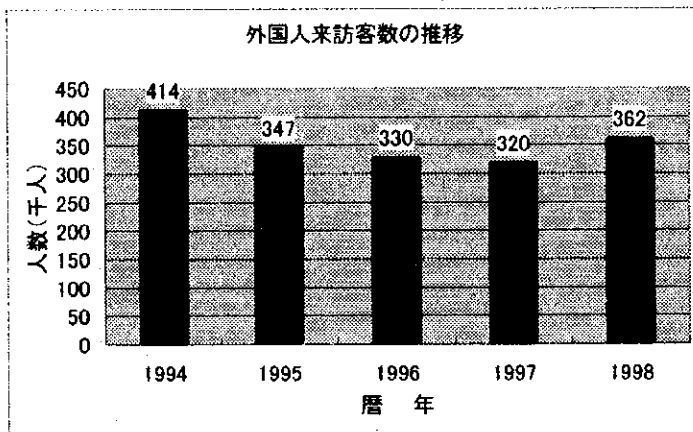


国名：パキスタン・イスラム共和国（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 自然景観：北西辺境州から北方地域（①スワート渓谷、②カラコルム山脈）</p> <p>B. 古代遺跡群：③ガンダーラ仏教遺跡、④モヘンジョ・ダロ、⑤ハラッパ先史時代遺跡</p> <p>C. 歴史的都市：⑥ペシャワール、⑦ラホール、⑧ラワルピンディー</p>
	観光資源・観光インフラの分布地図	<p>→ 国際空港 ● 主要観光地</p>

観光客の動向、特性

国際観光客：36万人（1998）の6割がVFR（友人・親族訪問=移民者の里帰り）。従って観光外貨収入も114百万USD（1996）とモルディブ・ネパールよりも少ない。地域別では、欧州（特に英国 11万人）隣国（インド7万人）が多く、次いで米国5万人。



国別来訪者数とその構成比（1998年）

国名	人数（千人）	構成比（%）
①英国	110	30
②インド	67	19
③米国	50	14
④ドイツ	13	4
⑤カナダ	11	3
⑥中国	11	3
⑦フランス	9	2
⑧イラン	8	2
⑨オランダ	8	2
⑩バングラデシュ	7	2
その他	68	19
総計	362	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

遺跡や文化遺産の保存・修復が十分行われておらず、その保護が緊急の課題である。リゾート地域は、カチなどの都市から避暑に大学人々が来るので、ミニホテル等が乱立し、生活排水未処理による環境汚染等の問題が生じている。

観光開発計画

特記事項なし。

観光振興計画	「Visit Pakistan Year (1999)」実施計画が 2001 年の「Visit Mountains Year」になる予定。 官民共同のマーケティングが不活発。
観光行政・制度・組織	文化・スポーツ・観光・青年省内の観光部が所管。下部のパキスタン観光開発公社(PTDC)が観光開発・振興・促進をになっており系列にホテル・旅行業・観光案内所などを有している。観光部のツーリストサービス課は 4 都市に支局を持つ。1990 年に「国家観光政策」が策定されたが、1997 年 7 月現在、実施されていない。
人材育成	唯一の国営観光・ホテル教育機関はカラチのパキスタン国立観光・ホテル専門学院。欧州委員会が支援する南アジア観光事務局(SATS)観光人材育成プログラムの一環として、欧州からの専門家が当学院内でカリキュラム作成や講師育成の支援をしている。民間での教育訓練実施は極めて低調である。
観光関連インフラ整備	① 空港施設 1993 年にカラチ空港新ターミナルが完成し、状況が大幅に改善された以外はイスラマバード、ラホール等の主要空港では手狭で老朽化の進んだ空港が多い。 ② 道路 舗装率は約 50%で一車線道路も多い。道路輸送が旅客・貨物共に 80%を超えており旅客輸送では殆どが民営バスである。 ③ 鉄道 国営だが国内輸送に於ける地位は年々低下し、旅客・貨物とも 10%に止まっている。 ④ 電力 1994 年頃には大都市であった計画停電は無くなったが、依然として電力不足が続いている。 ⑤ 通信 町の公衆電話が少なく大都市以外では国際電話も掛り難い。 ⑥ 上下水道および医療 上下水道の整備が都市化の振興に追いつかず、都市部では時間給水制。上水道に泥や砂が混入していることが珍しくない。河川の汚濁も深刻になっている。イスラマバードおよび州都には外国人用総合病院あり。
観光関連産業	旅行業協会、ホテル協会あり。 大都市には一流国際ホテルあり (シェラトン、マリオット、パルコンホテル)。
観光開発における環境保全方策	環境問題は森林消失、土壌浸食、水質・大気汚染など多岐にわたっているが、これまで十分な政策措置が講じられてこなかった。必要性は認識しており'98 までの 5 カ年計画での 4 重点分野の一つとなっている。既にスワト川流域など宿泊施設からでる生活排水やゴミによる河川の汚濁が深刻化している所もあり、マストゥリスムによる弊害がでる前に環境保全対策が打れる必要あり。
SWOT 分析	S : 多様でエークな観光資源 (カラコルム山脈の景観。ガンダーラ仏教遺跡。モンゾウガロ先史都市遺跡) W : 政情不安。カシミール紛争、アフガニスタン情勢によるテ等の脅威がコントロールイメージ、インフラ、法整備等の観光受け入体制が不備、 O : 対インド情勢、イラン・アフガニスタン国内情勢の好転 T : 国内情勢、外交関係の悪化

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$470 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	GDP は 645 億 USD(1995)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	観光外貨収入 114 百万 USD は、輸出総額 8707 百万 USD の 1.3% (1996)。1986 年の 180 百万 USD (4.9%) から低下の一途。
	市場経済化の進展度合	市場経済化は、相当に進展しているものと見られる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	民営化推進中 (公有地のリースや公社ホテルの民営化等)。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：ブータン王国（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	観光資源：チベット仏教関連の寺院、宗教儀式（例：ツェチエ祭り）、 仏教美術、自然資源（山岳）独自の生活文化等 主な観光地：①パロ、②ティンブー、③プナカ、④プムタン（ブータン 仏教の聖地）、⑤モンガル、⑥タシガン、トンサ等																																							
観光資源・観光インフラの分布地図																																								
観光セクター ブータン 面積 47,700km ² 海拔 6,000m 4,000m 2,000m 1,000m 500m 200m 0 人口 ● 1万人以上 ○ 1万人未満	<p>→ 国際空港 ● 主要観光地</p>																																							
観光客の動向、特性	<ul style="list-style-type: none"> ・1997年外国人来訪者数 5,300人。厳格な入国者数管理を実施。 ・観光客の多くはツアー客で全体の83%を占め、残りはトレッキング、登山と続く。観光客一人当たり平均宿泊日数は7泊である。 <table border="1" data-bbox="598 1232 1260 1803"> <caption>国別来訪者数とその構成比（1997年）</caption> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>人数(人)</th> <th>構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①日本</td><td>1,174</td><td>22</td></tr> <tr><td>②米国</td><td>912</td><td>17</td></tr> <tr><td>③イギリス</td><td>644</td><td>12</td></tr> <tr><td>④ドイツ</td><td>531</td><td>10</td></tr> <tr><td>⑤オランダ</td><td>236</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑥フランス</td><td>231</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑦イタリア</td><td>188</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑧スイス</td><td>188</td><td>4</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>N.A.</td><td></td></tr> <tr><td>⑩</td><td>N.A.</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,259</td><td>23</td></tr> <tr><td>総計</td><td>5,363</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	国名	人数(人)	構成比(%)	①日本	1,174	22	②米国	912	17	③イギリス	644	12	④ドイツ	531	10	⑤オランダ	236	4	⑥フランス	231	4	⑦イタリア	188	4	⑧スイス	188	4	⑨	N.A.		⑩	N.A.		その他	1,259	23	総計	5,363	100
国名	人数(人)	構成比(%)																																						
①日本	1,174	22																																						
②米国	912	17																																						
③イギリス	644	12																																						
④ドイツ	531	10																																						
⑤オランダ	236	4																																						
⑥フランス	231	4																																						
⑦イタリア	188	4																																						
⑧スイス	188	4																																						
⑨	N.A.																																							
⑩	N.A.																																							
その他	1,259	23																																						
総計	5,363	100																																						
サステイナブルツーリズム、エコツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ・個人旅行は認めず団体ツアー客のみに高額公示料金で観光を認めるという観光客数制限政策を取っており、環境破壊は生じていない。正 厳格な carrying capacity 管理を実行している。 																																							

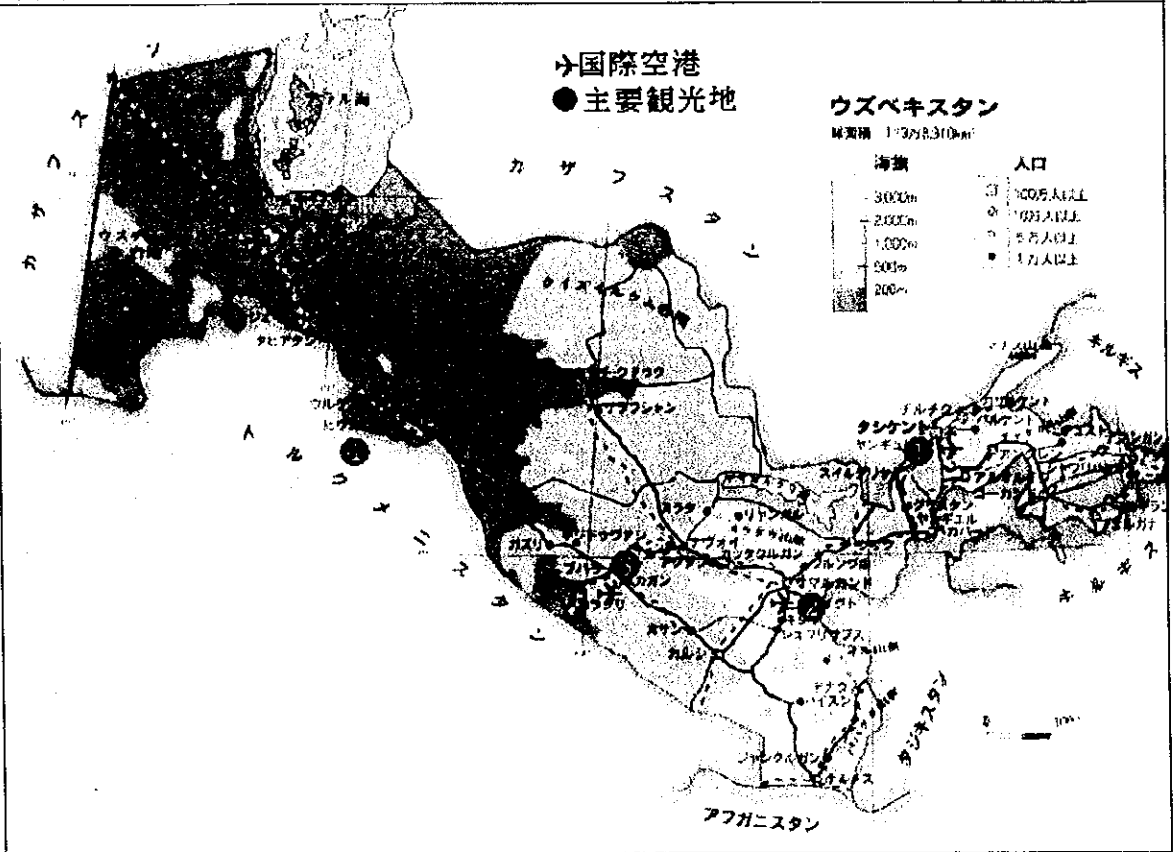
観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第8次5カ年計画（1997年～2002年）の「観光」の項には、観光開発マスタープランの策定及び観光事業・ホテル事業における人材開発トレーニングセンターの整備の両プログラムが予定されているが、共に事業の目途はたっていない。
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年に通商産業省の下に、ブータン観光局（TAB）が設立され、観光行政・観光促進組織として民間旅行代理店（約30社）の指導・監督を行っている。国営企業であったブータン観光公社（BTC）は民営化され、ブータン観光公社（株）（BTCL）となった。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、同国には公共・民間部門を問わず、観光関連産業従事者の育成を目的とする専門教育機関はなく、只、唯一あるのはブータン観光局（TAB）の実施する観光ガイド養成（6～8週間）及び再トレーニングのプログラムのみである。観光ガイド養成プログラムは受講資格は特になく、学歴・経歴なども不問となっている。1998年現在、ガイドライセンスの取得者は、150名である。
観光関連インフラ整備	<p>①空港 同国唯一のパロ空港（1983年開港）へは国営航空一社のみで乗り入れだが、それ以前の陸路入国に限られていた時代と比し、航空機就航はブータンへのアクセスを飛躍的に向上させてはいるが、観光客の足としての視点からは、空の便には依然として問題が残る。最大の問題は、悪天候による欠航が多いこと。</p> <p>②道路 道路総延長：3,200km（1997年）。国内航空路線の就航もなく鉄道の敷設もない同国唯一の交通手段である。しかし、国内を東西に結び、国内交通の中心となる国道1号は、基本的に1車線であり、対向車が来た場合どちらかが車を寄せて待つ等、万全ではない。</p> <p>③電力・通信 停電などは都市部でも頻繁に起こり、電力事情は決して安定していない。又、同国電話通信網は、日本の無償援助により急速に整備が進み、サービス範囲が拡大しており、地方からの国際電話も可能になっている。</p>
観光関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の推奨ホテルの総数（1997年）は36棟、又、客室数は684室だが、その多くがツインベッドルームの為、ベッド総数は客室数のほぼ倍の1,280床である。 ・1991年以降、民間旅行業者の設営が認められ、現在34の旅行代理店が営業している。

	観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての開発事業に対し、自然環境との調和が最優先とされている。観光事業に関しても、入り込み客数を小規模に抑えられ環境への負荷を最小限に止めるよう努力がなされている。 ・また、トレッキングツアーを実施する国内エージェント及びガイドに対し、キャンプやゴミ処理の規制等各種規則を遵守させており、環境破壊問題には十分な配慮がなされている。
	SWOT分析	<p>S：独自の自然文化生活をもつユニークな観光資源（ツェチュ祭が有名）。文化・環境保全の為観光客入国数制限を設定し自然を守る。</p> <p>W：交通インフラの脆弱さ。春・秋のみに観光客が集中。観光人材の不足。</p> <p>O：観光入国時期の分散化及び未活用の観光資源の発掘・育成により観光客数の増大が期待できる。</p> <p>T：観光客の増大による犯罪、環境汚染、貧富格差拡大、外国文化の影響という脅威。</p>
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 470 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	2.9%(1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	9.7%(1997)
	市場経済化の進展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・同国の GNP は約 2 億 2,700 万ドル (1994 年) であるが、ブータン国王は「国民総生産」ではなく、「国民総幸福」を基準とした開発を考えるとの方針を掲げており、他の開発途上国とは一線を画し、性急な経済開発路線をとっていない。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	<ul style="list-style-type: none"> ・1991 年の観光事業の民営化以降、民間資本による数多くのホテルや旅行代理店が続々と誕生したが、その後、マネジメント能力を持つブータン人の育成は進んでいない。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
調査実施後のフォロー	同上	

国名：ウズベキスタン（観光セクター基礎調査表）

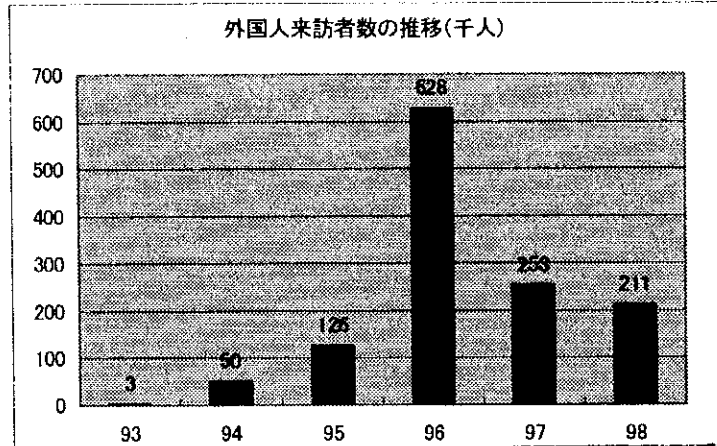
観光セクター	観光資源・観光商品	<p>A. 文化・歴史資源</p> <p>①タシケント（首都） ナヴォイ劇場、歴史博物館、日本人墓地等</p> <p>②サマルカンド 7世紀に玄奘三蔵も訪問したシルクロードにおける最重要なオアシス都市の一つであった。グル・エミル廟、レジスタン広場、ウルグ・ベクのメドレセ、シールダールのメドレセ、ティラ・カーリのメドレセ、ビビ・ハヌム・モスク、シャーイ・ジンダ廟、サマルカンド歴史博物館、ウルグ・ベクの天文台跡等</p> <p>③ブハラ サマルカンドと並び中央アジアで最も古い歴史を持つ都市の一つ。ユネスコの世界遺産の一つ。イスマイル・サマニ廟、アルク、カリヤーン・ミナレット、カリヤーン・モスク、タキ、ミリアラブ・メドレセ、ウルグ・ベクのメドレセ、アブドゥルアジズ・ハーンのメドレセ、マゴキアタリ・モスク、リャビ・ハウズ、ボロ・ハウズとボロ・ハウズモスク、アリム・ハーンの夏の離宮等</p> <p>④ヒバ 1990年から古代歴史都市としてユネスコの世界遺産に登録されている。イチャン・カラ（内城）、ムハンマド・アミン・ハーンのメドレセ、カルタ・ミナル、コフナ・アルク、ムハンマド・ラヒム・ハーンのメドレセ、サイド・アラウディーーン廟、シルガジ・ハーンのメドレセ、パフラボン・マフムード廟、イスラム・ホジャのメドレセとミナレット、ジュマ・モスク、アラクリ・ハーンのメドレセ、キャラバンサライ、ティム、タシュ・ハウリ宮殿、アヌシャ・ハーンのハマム等</p> <p>B. 自然資源は殆どなし</p>
--------	-----------	---

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

WTOによると、1998年外国人来訪者数は計211千人。ロシアの40千人に次いで日本は17千人となっている。日本の場合、在日本ウズベキスタン大使館のVISA発行数は1998年3,840であった。



国別来訪者数とその構成比 (1998年)

地域名	人数(千人)	構成比(%)
①ヨーロッパ	183	86%
②東アジア及び大洋州	17	8%
③南アジア	9	4%
④南北アメリカ	3	1%
その他	N.A.	
総計	212	100%

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特記事項はないが、エコツーリズムは実施されており、エコツーリズムを専門とする旅行会社がある。

観光開発計画	1997年 UNDP/WTO とウズベキツリズムが協力して「ACTION PLAN FOR THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT OF TOURISM IN UZBEKISTAN」が作成された。さらにこれを基にウズベキツリズムが「1999年から2005年までのウズベキスタン観光業発展国家プログラム」を作成し、実行中。
観光振興計画	1994年 WTOによるシルクロード会議およびサマルカンド宣言にてよるシルクロード観光振興に関する提言をもとに推進中。
観光行政・制度・組織	1992年に設立された国営会社「ウズベキツリズム」が観光行政・プロモーション等全てを行っている。
人材育成	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国立タシケント経済大学（年間30人を養成） 2. ウズベキツリズム職員をギリシャ・エジプト等へ派遣 3. ウズベキツリズム附属高等商業観光学校（ホテル、食事、輸送関係の専門家養成） 4. ウズベキツリズム・タシケント地区産業・教育センター
観光関連インフラ整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. 12の空港あり。タシケント空港は2本の滑走路新設完了。他の空港の拡張工事も進んでいる。ウズベキスタン航空が2001年4月28日より関空へ週1便、定期便を就航させる。 2. 国営鉄道会社営業距離3,641Km、国営鉄道会社1994年設立。 3. 道路総延長6,700Km。その舗装率80%以上。 4. 通信は遅れている。（都会でも100人に付き7回線、地方では100人につき2回線）
観光関連産業	ホテルとして、5つ星はインターコンチネンタル（トクトの合併）のみ。他にシェルトン等4つ星がタシケント市内に3つある。B&Bホテルも増加しつつある。旅行会社としては、360の民間旅行会社が活動している。
観光開発における環境保全方策	特記事項なし。
SWOT分析	<p>S：豊富な歴史・文化遺産が国内各地に存在し、大シルクロードに沿って2つの世界遺産都市（フハラとヒバ）が既にあり観光資源としては比較的豊富。中央アジアの観光中心地の地位。</p> <p>W：VISA取得に招待状が要求されるため不利。ホテル、トイレ、バス等の観光関連施設が不足。</p> <p>O：カザフスタン、キルギス、トルクメニスタンとの共同ツアー。観光サービス向上、観光施設の整備、観光振興によって観光客大幅増大の可能性あり。</p> <p>T：コーカサス、タジキスタン、アフガニスタンでの民族紛争等政治的不安定さの飛び火。</p>

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$950(1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	0.4%
	外貨獲得における国際観光収入の割合	サービス輸出に占める観光業の割合は4.85%(1997年)
	市場経済化の進展度合	遅い。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	低い。国営会社ウズベクツーリズムが、今尚、主要なホテル、旅行会社、輸送会社を持っている。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WIDへの対応	同上
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：カザフスタン（観光セクター基礎調査表）

観光セクター

観光資源・観光商品

A. 文化・歴史資源

①アルマティ市（旧首都）

カザフスタン最大の都市で、人口 120 万人。

国立中央博物館、カザフ民族楽器博物館、国立芸術博物館

②トルキスタン市

6 世紀～7 世紀にかけアラビア半島東部から移住してきた神秘派宗教集団がヤサウイー教団を興し、14 世紀にチムールがこれを重んじヤサウイー廟を改宗・拡大するに及んでイスラム教徒の聖地の一つとなった。

③タラス市

シルクロード要衝の町である。8 世紀に唐軍がアラブ軍と戦って破れたタラスの戦い（751 年）でも有名。10 世紀～12 世紀に造られた死者の町（ネクロポリス）、カラハン及びダウドベクの廟、古代権力者の城塞などがある。

④アスタナ市（首都）

アルマティ市に代わり 1997 年 12 月 10 日にカザフスタンの首都となった。

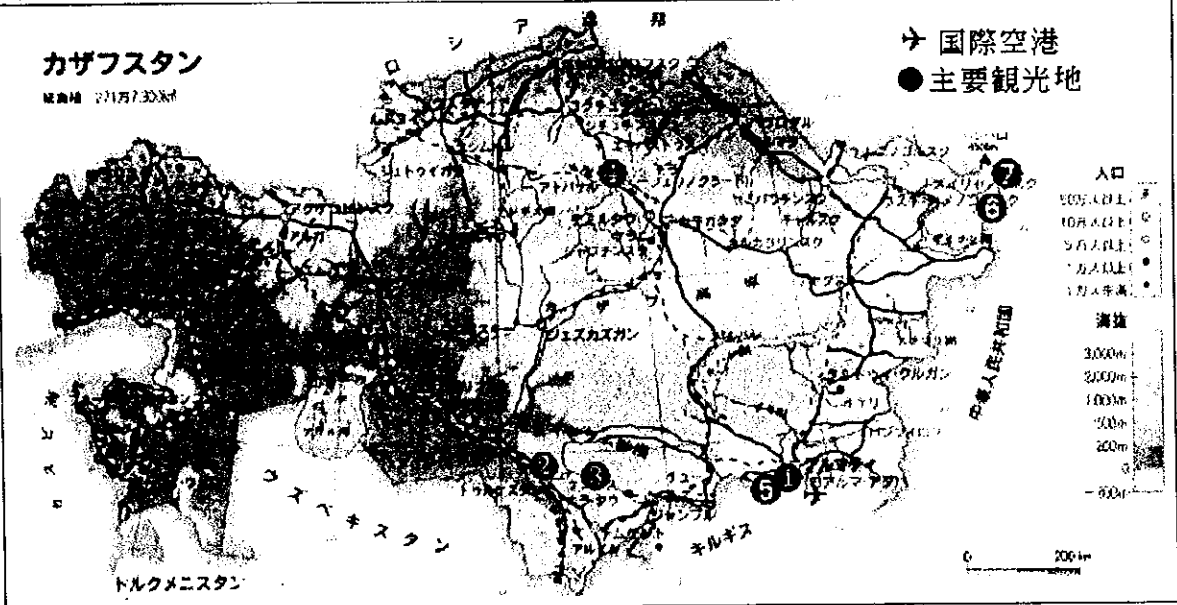
B. 自然資源：

E 山岳資源（⑤スキーリゾート・メデウ）

⑥マルカキヨル湖

⑦アルタイ山脈（登山）

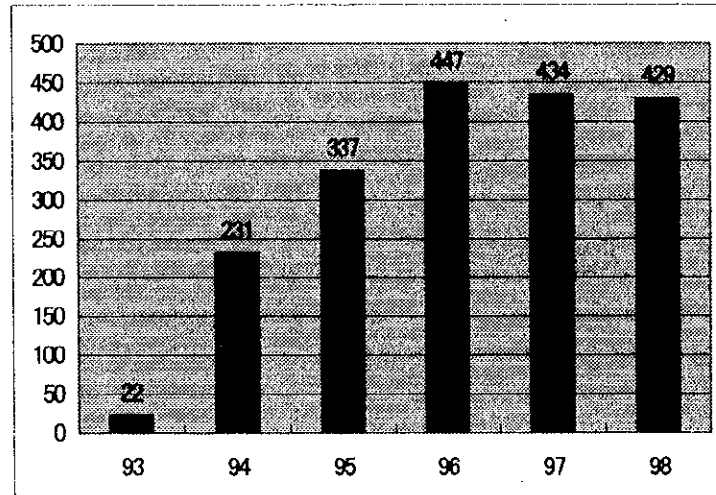
観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

1998年外国人来訪者数：429千人。日本人の訪問客数は、1998年では1,437人であった。

外国人来訪者数の推移（千人）



国別来訪者数とその構成比（1998年）

地域名	人数(千人)	構成比(%)
①ヨーロッパ	317	74%
②東アジアおよび大洋州	100	23%
③南アジア	9	2%
④南北アメリカ	3	1%
その他	N.A.	
総計	429	100%

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特記事項なし。

観光開発計画

カザフスタンの観光開発の1995年から2000年の指標を予測したものとして、“National Program of Tourism Development”が作成されている。

観光振興計画	<p>シルクロード関連地域の観光促進を目指した大統領令および関連規則が作られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「タシケント宣言（大シルクロードの観光インフラ整備に関するユネスコおよび世界観光機関によるプロジェクト）実施のための大統領令」 ・ 「国家プロジェクト“シルクロードの復興、ツルク系民族国家の歴史遺跡の発展と観光インフラ整備”に関する大統領令」 <p>またシルクロード観光振興プロジェクトに関して、観光公社「シルクロード・カザフスタン」を設立し、推進中。 また、別にアルマティから40キロ程離れたタルヒース地区の修復計画がある。</p>
観光行政・制度・組織	観光関連の行政は、運輸・通信・観光省が行う。
人材育成	<p>観光関連の教育機関としては、下記の大学に観光学部があり、各大学合計で毎年40人の卒業生を出している。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① カザフ国立大学（Kazakh University）観光学部 ② アルマティ国立大学（Almaty University）観光学部 ③ 産業技術大学（University of Technology and Business）産業技術学部においてサービス、観光関連学科あり ④ カザフ国立技術大学（Kazakh National Technical University）観光学部 ⑤ カザフ国立外国語・国際関係大学（Kazakh University of World Languages and International Affairs）観光学部
観光関連インフラ整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. 空港 54の空港があり旧ソ連のアエロフロートから分離独立したカザフスタン航空により全土がほぼネットワークで覆われている。現在、日本からの直行便はない。 2. 鉄道輸送 カザフスタンの輸送システムの根幹を成し、貨物輸送量の79%、旅客輸送量の56%を占める。現在の鉄道ルートはロシア、キルギス、中国、ウズベキスタン、イラン、トルクメニスタンとカザフスタンを結んでいる。 3. 道路輸送 総延長14.4万km。そのうち12%に当たる約1.73万kmは国道、49%に当たる約7万kmが地方道。舗装道路は8.74万km、舗装率は全体で64.2%で、国道のほぼ全区間にあたる99%、地方道の93%が舗装されている。 4. 通信 国際通信の中継点として重要な位置を占めている。通信回線は4万回線・キロに上り、通信関連設備ではこれまでのソ連邦諸国の中で6番目に当たり、電話普及率では百人当たり11.6台となっている。国際郵便（西ヨーロッパや米国向け）は2～3週間を要する。

	観光関連産業	<p>① 旅行会社 旅行社は 452 社が登録されており（1999 年 7 月現在）、そのうち、外国人観光客の受け入れ業務登録をしているのは 200 社程で、そのうち 160 社がアルマティにある。</p> <p>② ホテル 全国的に宿泊施設は限られている。1998 年には 25 ホテル（1,724 室）が外国人観光客を受け入れており、部屋当たり 336,000 テンゲ（約 2,545 ドル）の売上高となっている。</p>
	観光開発における環境保全方策	特記事項なし。
	SWOT分析	<p>S：変化ある自然資源。 W：歴史・文化資源が少ない。ビザ取得が煩雑。 O：キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンとの共同ツアー展開。 T：コーカサス、タジキスタン、アフガニスタンでの民族紛争等政治的不安定さ。</p>
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 1,340 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	0.2%(1995)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	0.6%(1995)
	市場経済化の進展度合	まだ、相当に遅れている。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	同上。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：キルギス（観光セクター基礎調査表）

観光セクター

観光資源・観光商品

A. 自然資源

山岳やイシクル湖を中心とした自然観光（トレッキングや山登り）が観光の中心である。

- ① アラタウ山脈
- ② 天山山脈（パペーダ山-7,439m）
- ③ イシクル湖

B. 文化・歴史資源

① ビシュケク（首都）

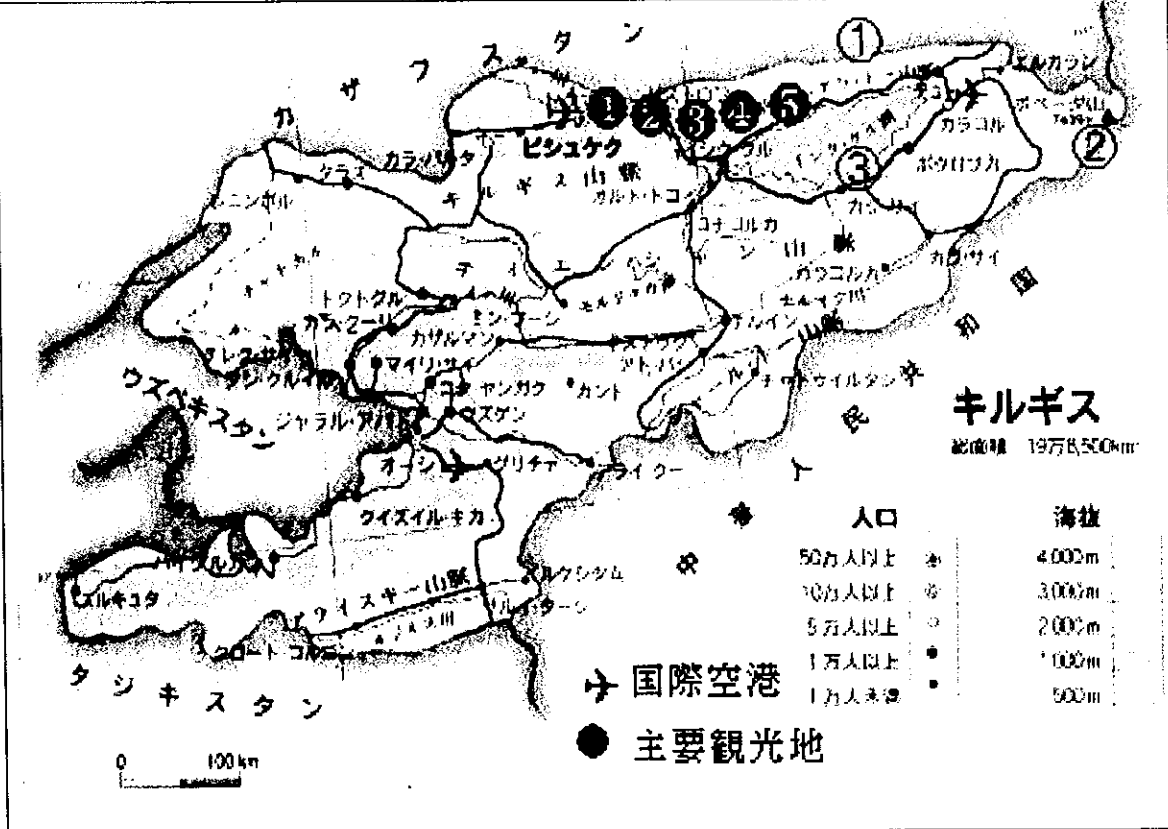
アルマティとタシケントの間にあるシルクロードの要所
緑多いロシア風の街並み。人口 63 万人。

キルギス国立博物館、マナス王像（英雄叙事詩のヒーロー）

- ② イシク・アタ温泉保養地（サナトリウム）老人の湯治客が主
- ③ ブラナタワーとバラサグン遺跡（10~13 世紀カラ・ハーン朝の首都跡。小さな博物館および他に石人像の野外博物館あり）
- ④ クラスナヤ・レーチカ遺跡（仏教遺跡発掘中断中）
- ⑤ アク・ベシム遺跡（三蔵法師遺跡、仏教遺跡）

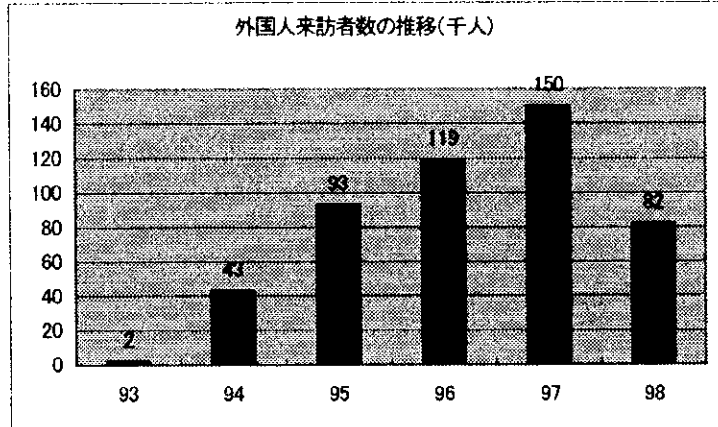
上記の他イシク・クル湖、チョルボンアタ歴史博物館・岩絵、カラコル市、プルジェヴァルスキー博物館など

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

1998年外国人来訪者数：82千人。旧ソ連時代はソ連邦圏内の保養地として主要な旅行先の一つで、年間100万人あるいはそれ以上の人が、保養地としてキルギスを訪れたと言われている。その後ソ連の解体後激減した。1998年の日本人の訪問者は183人。



国別来訪者数とその構成比 (1998年)

地域名	人数(千人)	構成比(%)
①ヨーロッパ	53	64%
②東アジアおよび太平洋	28	33%
③南アジア	2	2%
④アメリカ大陸	1	1%
その他	N.A.	
総計	82	100%

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

豊かな自然を活かした観光開発とエコツーリズムに取り組んでいる。

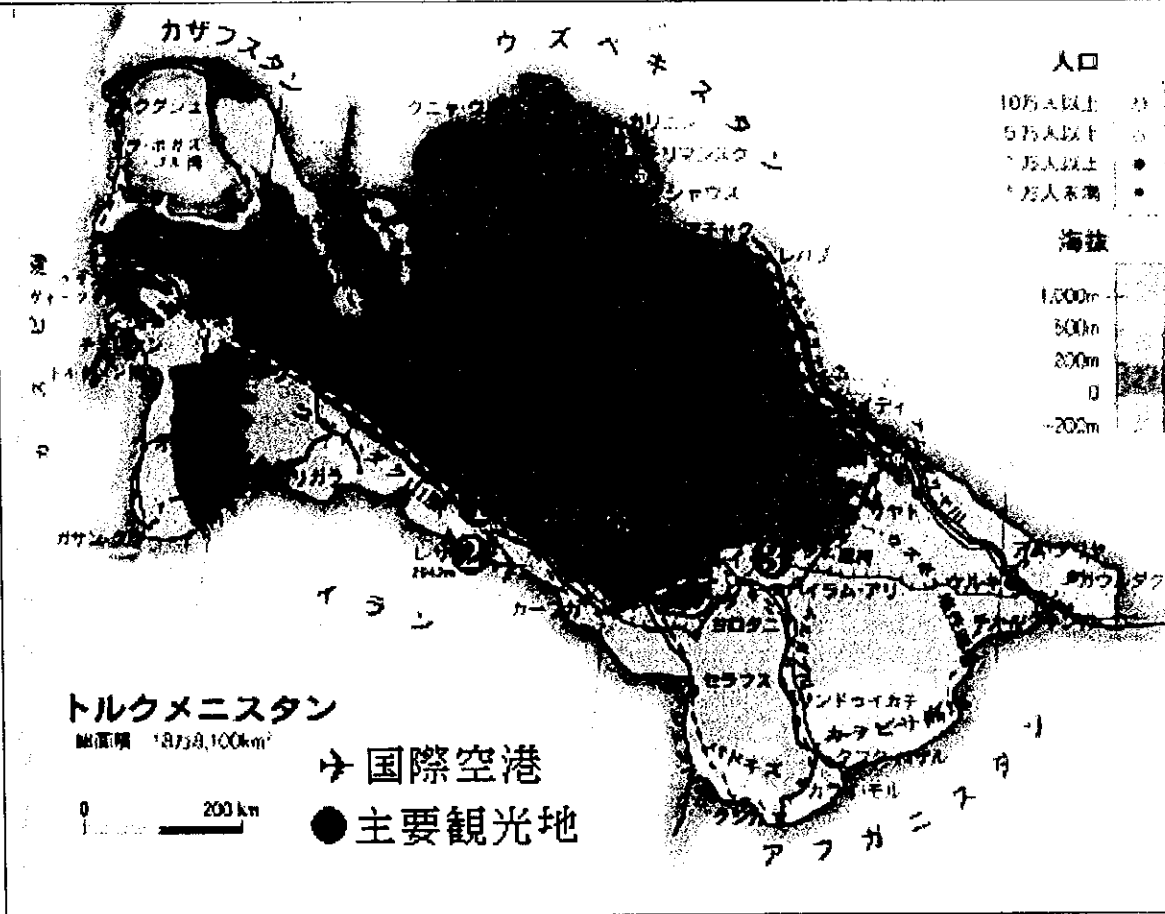
観光開発計画	1992年大統領発表の基本経済ビジョンの中で観光は4つの重点産業の一つとしてキルギス経済の重要産業として認識されている。「中央アジアのスイス」というキャッチフレーズとともに、スイスのような観光立国を目指している。 1995年11月6日に採択した「2000年に向けたキルギス共和国の観光開発コンセプト」で、開発の具体的方向を示した。
観光振興計画	観光スポーツ省による観光振興はこれまで殆ど行われていない。キルギス旅行業協会が1999年のJATA CONGRESSに参加する等外国においての観光振興を実施している。 観光振興のために2000年1月より日本及びヨーロッパ主要国に対する観光ビザ免除措置が発効するとの大統領令が出ているが、現在のところ、日本人に対しては未実行である。
観光行政・制度・組織	観光スポーツ省が所管。観光部門は観光行政、山岳観光、国際法、観光開発投資計画の4つの部署がある。
人材育成	キルギス国立大学他計8つの大学で1学年約300人が観光関連学科に在籍。他に2年間の専門学校あり。
観光関連インフラ整備	1. 航空 全国に23空港あり。内1,000m以上の滑走路を持つ空港は10。国際空港はビシュケク、他オシュ、カラコルの計3空港。日本への直行便なし。主体は、首都ビシュケクのマス空港である。 2. 鉄道 営業キロ数423km。全て単線で非電化で重要性低い。 3. 道路 総延長34,000km、舗装は22,400km。うち国道19,000km(幹線3,239km) 4. 通信 電話普及率7.5%と低い(1996年の電話加入者数:341千人)。
観光関連産業	1. 旅行会社 196社(1999年1月1日現在)。主として外客を扱う会社を主体に1995年にキルギス旅行業協会設立。会員21。 2. ホテル ビシュケクに22軒。2001年、Hyatt Regencyが開業予定で、外国人がよく利用するホテルは5となる。 サナトリウムを民営化して外客の宿泊に利用し、外貨収入を得ようとしている。 3. レストラン 外国人が利用できるものはまだ少ないが、増加しつつある。 4. が仆・通訳 登録されたが仆・通訳は1996年1月現在で3名のみ。英語を話せる人の絶対数が少ない。
観光開発における環境保全方策	特記事項はないが、環境保全方策は実施されている。

	SWOT分析	S: 変化のある豊かな自然資源あり。仏教遺跡あり。 W: 歴史・文化資源に乏しい。地方の宿泊整備が遅れている。 O: 緑と水に恵まれ、近隣及び中近東の乾燥国からの観光客誘致が期待される。 T: 近隣諸国のイスラム原理主義民族紛争の影響による治安の不安定。
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$380 (1998)
	GDP に占める観光 セクターの割合	0.3%(1995)
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	1.1%(1995)
	市場経済化の進展度 合	低い。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	ほぼ民間が実施している。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参 画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロ ー	同上

国名：トルクメニスタン（観光セクター基礎調査表）

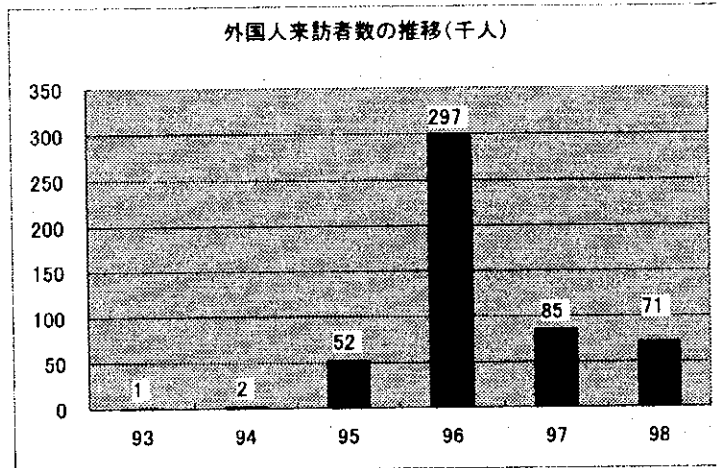
観光セクター	<p>観光資源・観光商品</p> <p>A. 文化・歴史資源</p> <p>① アシュガバート（首都）（「愛の町」を意味するトルクメニスタン語） 国立歴史博物館、絨毯博物館、競馬場、バザール</p> <p>② ニサ 紀元前3世紀のパルティア王国の初期、首都として栄えた古代遺跡 （日干煉瓦の為、崩壊が著しく早急な修復保存が必要）</p> <p>③ メルヴ（世界遺産） 紀元前6世紀に始まり、ペルシャと中央アジアを結ぶオアシス都市として栄えた。11~12世紀にはセルジュークトルコの首都が置かれ、“高貴なるメルブ”と呼ばれるイスラム世界屈指の都市として最盛期を迎えた。 エルク・カラ、ギャウル・カラ、仏教遺跡、キズ・カラ、スルタン・カラ、スルタン・サンジャール廟</p> <p>B. 自然資源は殆どなし</p>
--------	--

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の向、特性

外国人来訪者数は1993年の1千人から1996年の297千人へと毎年顕著な伸びを示したが、1997年と1998年は71～85千人台へ減少している。



国別来訪者数とその構成比 (1998年)

地域名	人数(千人)	構成比(%)
①ヨーロッパ	62	87%
②南アジア	7	10%
③東アジアおよび太平洋	2	3%
その他	N.A.	
総計	71	100%

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特記事項なし。

観光開発計画

1994年7月制定された「国家繁栄10カ年計画」の中で観光は経済発展を担う重要なセクターとして位置づけられている。政府はこの計画に基づき、トルクメニスタン観光公社を設立した他、2002年を目標とした観光開発計画を策定し、本格的な観光振興に着手し始めている。

観光振興計画

観光開発計画に基づき、トルクメニスタン観光公社では特に優先事項を決めて、関連省庁および各地域の観光公社と連携をとりながら事業に取り組んでいる。

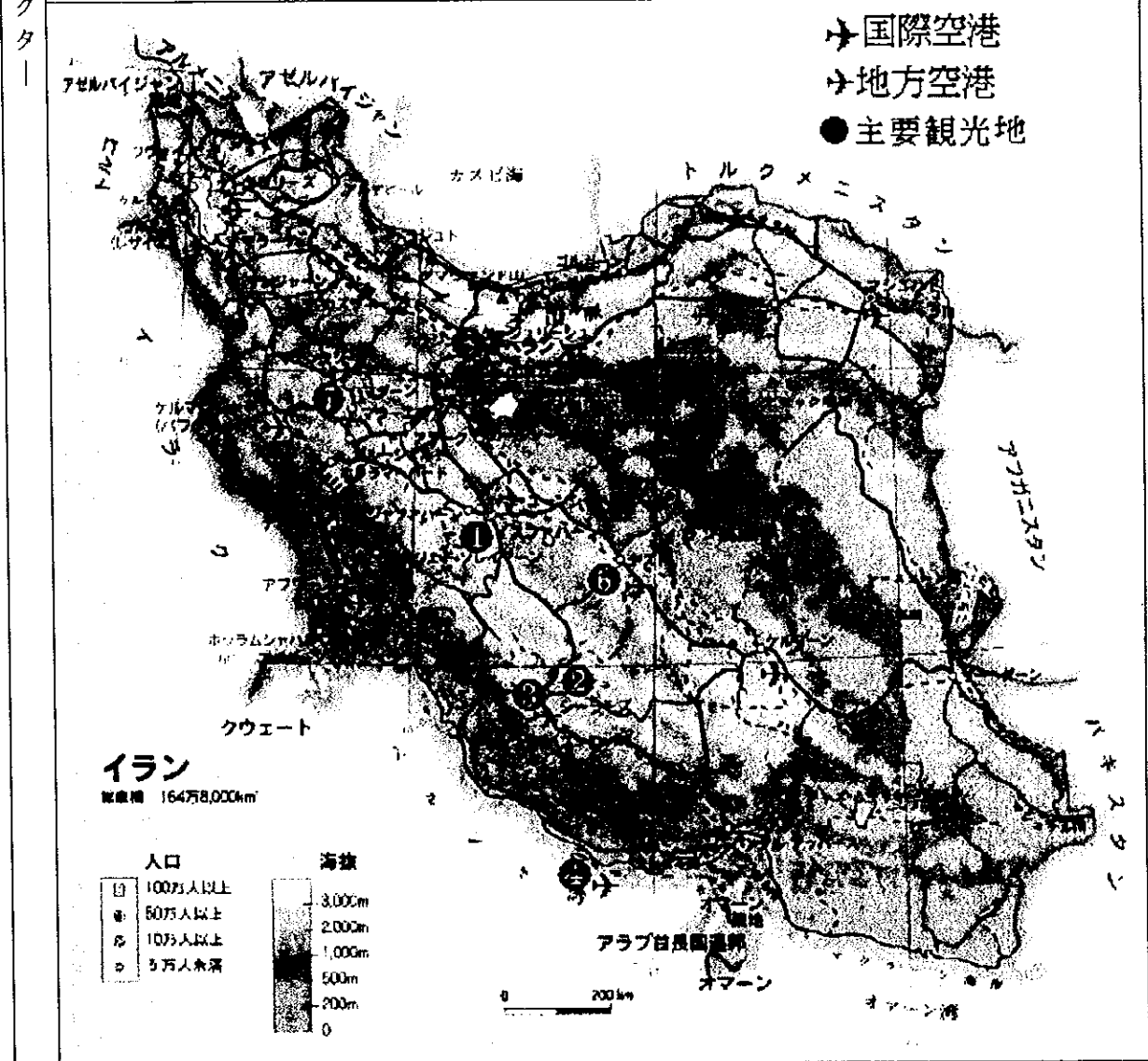
観光行政・制度・組織	1994年設立のトルクメニスタン観光公社（「トルクメンツアハット(TURKMENSYIAKHAT)」）が観光行政・マーケティングなどを担当している。
人材育成	1996年設置の専門学校とトルクメニスタン観光公社が運営する人材育成センター（1998年開設）がある。
観光関連インフラ整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. 航空 64の空港がある。国際空港はアシハバードから10kmのトルクメニスタン国際空港（1994年に建設された新しい空港で国際空港基準を十分満たしている）。日本への直行便はない。 2. 鉄道 総延長2,268km。貨物輸送の90%以上を占める。96年イランのテジュン～マシュハドを結ぶ路線が開通し、日本でもシルクロード鉄道の開通としてメディアの関心を集めた。 3. 道路 総延長24,000kmの81%にあたる19,488kmが舗装もしくは全天候に対応できる道路。但し主要都市の中心部をのぞき舗装状態は良くない。特に東西の主要幹線道路は損傷が激しい。 4. 水運 カスピ海沿岸のトルクメンバシ港から対岸のアゼルバイジャンのバクーまで客船あり（乗客定員300名、所要時間12h）。 5. 通信 電話の普及率は低く、全世帯の3割程度（74回線/千人、1996）
観光関連産業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 旅行業者 42のツアーオペレーター、13のツアーエージェントが登録。 2. ホテル 約40軒、1,500室。その6割は首都のアシハバードにある。（内5星クラスのホテルが10軒程度ある） 3. ガイド 明確な数字はないが、460名のガイドがいる模様である。
観光開発における環境保全方策	特記事項なし。
SWOT分析	<p>S：世界遺産であるメルヴ、ニサ等の歴史遺跡あり。</p> <p>W：VISA取得が煩雑。地方において宿泊施設の整備が遅れている。航空輸送サービス水準が低いこと。</p> <p>O：国土の8割を占めるカラクム砂漠の利用。クフナ・ウルゲンチの観光資源化。</p> <p>T：コーカサス、タジキスタン、アフガニスタンでの民族紛争等政治的不安定さの飛び火。</p>

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$630 (世銀 1998)
	GDP に占める観光セ クターの割合	0.6%
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	0.7%
	市場経済化の進展度 合	特記事項なし。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	トルクメニスタン観光公社がホテルを所有している状態から考 えると、高くない。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参 画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロ ー	同上

国名： イラン（観光セクター基礎調査表）

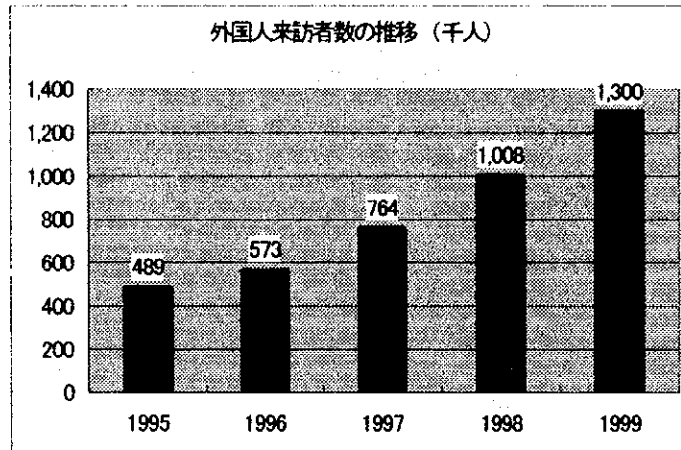
観光資源・観光商品 歴史・文化資源：BC13世紀スサの階段状ピラミッド、①イスファハーンの16世紀イスラム建築と芸術、BC6世紀ダリウス大王の②ペルセポリス、ヤズドの拝火教寺院と鳥葬の塔、シルクロード沿いの隊商宿など。他に主な観光地には、③シラーズ、④キシュ島、⑤首都テヘラン、⑥ヤズド、⑦ハマダン、がある。

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

1979年のイスラム革命により国際観光客数が急減し以後低迷していたが湾岸戦争後からの現実的な路線により年々増加し1998年には100万人を超えるまでに回復した。主体は近隣国（コーカサス地方、南アジア、中東など）次いで西欧（特にドイツ15,000人）。日本からの訪問客は7,000人。



国別来訪者数とその構成比（1998年）

国名	人数(千人)	構成比(%)
①アゼルバイジャン	383	38
②トルコ	161	16
③アフガニスタン	125	12
④パキスタン	115	11
⑤サウジアラビア	41	4
⑥クウェイト	26	3
⑦アラブ首長国連邦	16	2
⑧ドイツ	15	1
⑨バーレーン	14	1
⑩インド	13	1
その他	99	10
総計	1,008	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

国内観光客、国際観光客数ともにまだ少なく、観光による悪影響を論ずる段階にない。当面はいかに外客誘致を促進するかが最大の関心事で環境配慮は将来の課題としている。

観光開発計画

特記事項なし。

観光振興計画	<p>2001 年を WTO 承認のもと「平和と文明間対話のイラン観光年」(2001, VISIT IRAN: Tourism, a Tool for Peace & Dialogue among Civilizations)を設定して、諸外国のイラン観光への理解と国際観光客の誘致を図っている。</p> <p>最近の 5 年計画では 1999~2004 の間に、外国人観光客数を 130 万人から 400 万人への 3 倍増を目指している。</p>
観光行政・制度・組織	<p>1997 年に穏健派のハタミ大領になってから積極的な国際観光促進政策をとり、文化イスラム指導省内に ITTO (イラン・ツアー観光機構) が設立され、政府機関として主として観光行政を担当。他に準国営機関として TRCO (観光娯楽中央機関) があり、旅行業、ホテルなどの現業部門を押さえている。</p>
人材育成	<p>TRCO (テヘラン) のホテルスクールは立派。ITTO はテヘラン本部、一部主要都市の地方事務所では、事務所内の大会議室などを用いて細々と観光人材育成の為の教育訓練を始めた。</p>
観光関連インフラ整備	<p>① 空港 テヘラン国際空港は、大型航空機材が離着陸出来るが、ターミナル施設は国際・国内ともかなり老朽化している。他の主要都市の空港へはジェット旅客機が運航されている。地方都市空港のターミナル施設は、概して古い。テヘランをはじめいずれもボーディングブリッジは無く、乗客をバスで航空機まで運ぶ沖留めである。</p> <p>② 道路 総延長距離：152,400 k m (1996 年)。幅、舗装状況など極めて良好である。片側 2~3 車線の高速道路もあった。道路は良好であるが、運転マナーは何処でも悪い。</p> <p>③ 大型観光バス スウェーデンとイランの合弁で製造されているボルボのバス (近代的なハイデッカー) が目立つ。一方、国民の国内旅行には、革命以前からの古いベンツのバスが大事に使われている。</p> <p>④ 鉄道 総延長距離：5,612 k m (1996 年)。テヘランと観光地間を結ぶ国際観光客向けの質の高い客車の列車運行はない。</p>

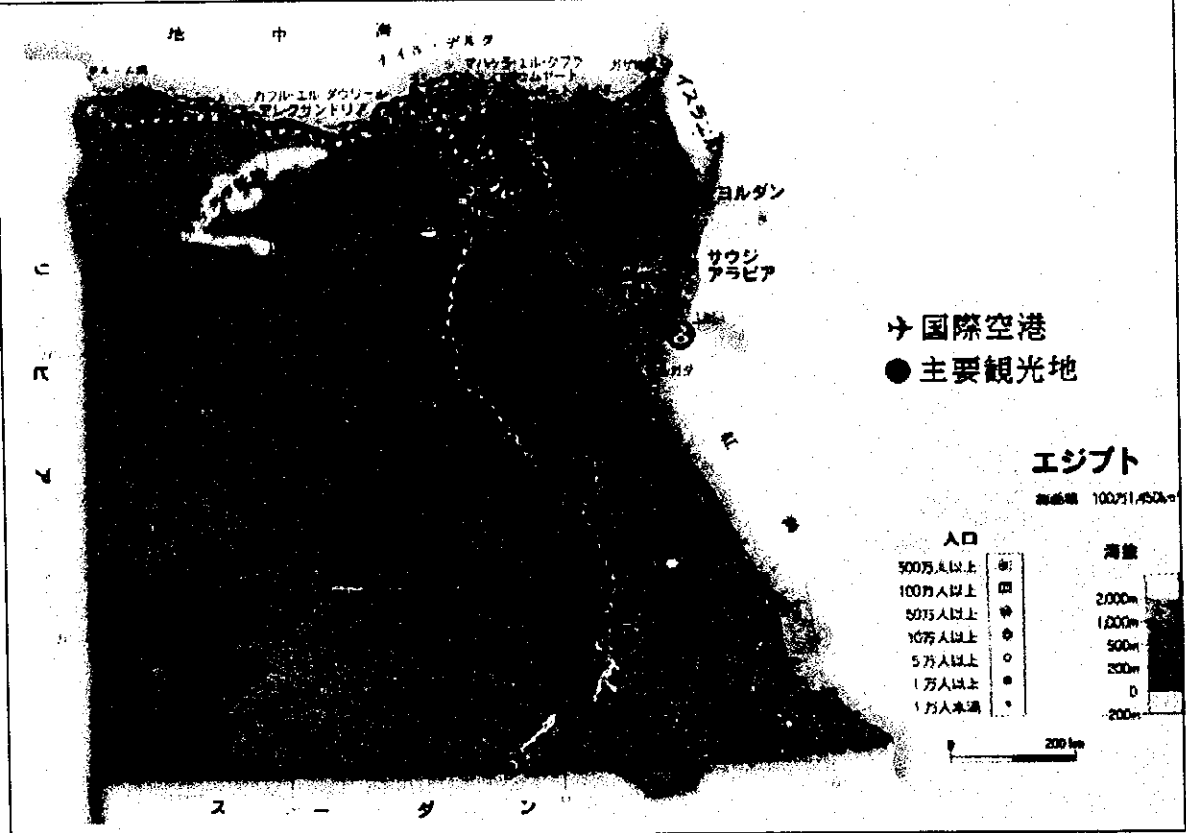
観光関連産業	<p>① 宿泊施設 1979年のイラン革命以前にテヘランはじめ他の主要都市に存在したヒルトン、シェラトン、ハイヤット、インターコンチネンタルなどのデラックスホテルは、現在TRCOやイラン航空系のホマホテルズ社により所有され運営されている。20年を経た間、老朽化は否めない。TRCOでは、新しいデラックスホテルを建設しているが数は少ない。イラン全土で合計543のホテル(総ベッド数50,880)</p> <p>② 旅行会社 イラン各都市合計で300以上の旅行会社があり、外国人・イラン人観光客にサービスを提供している。</p> <p>③ 土産品 ササーン朝時代に金銀器、ガラス器、織物などの分野で数々の秀作が作られたその工芸伝統を受け継いでいることもあり、それぞれの品の専門店では納得のいく土産品がある。また、博物館では館内店で、関連した英語文献、ビデオCDなどを販売している。質の良い人気のあるレプリカを制作、販売するには至っていない。 伝統工芸品：ガラムール(唐草模様などのペルシャ更紗)、象眼細工、ミナカーリ(銅の皿や器の上に繊細な模様のエナメル彩色)、銅細工、細密画(モンゴル王朝時代からの影響)、絨毯(幾つかの産地により工法、デザインパターン)などに特色がある。</p>
観光開発における環境保全方策	イラン革命後最近まで観光開発がなされておらず観光客も少ないため環境に対する悪影響は見られないが、今後の開発においては環境を考慮する必要性は認識している。テヘラン等大都市での大気汚染に対しては、観測所を設置して定期的な観測を実施。
SWOT分析	<p>S：ペルセポリス・イスファハンなどの歴史・文化資源が豊富 W：イスラムの規律が厳しく、飲酒不可で女性はスカーフ必要。国際水準の観光サービスの欠如。 O：穏健派の定着により国のイメージが改善され、観光振興に熱心となってきた。日本人観光客にも期待している。 T：エジプトなどに比べ投資環境が悪く外資導入が進まない。再び中東戦争が発生すれば、イラン観光の脅威となる。</p>
社会 経済 等 指 標	一人当たり GNP \$1,650 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合 データなし
	外貨獲得における国際観光収入の割合 観光外貨収入 630 百万ドル(1999)は、外貨収入 10,636 百万ドルの 5.9%
	市場経済化の進展度合 イラン革命の影響で、あまり進んでいない。
	観光セクターにおける民間部門の進展度合 大手旅行業者・ホテルなどは殆どが国営・準国営であり、観光セクターにおける民間部門の進展度合いは低い。

J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：エジプト（観光セクター基礎調査表）

観光セクター	観光資源・観光商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイル川沿いに分布する歴史観光と、紅海沿岸での海洋リゾート観光やダイビングツアーが中心。 ・歴史観光の形態が周遊タイプの観光であり、海洋リゾート観光は滞在型と形態が分かれ、双方の振興にも力を入れている。 ・主な観光地は、①首都カイロ、②ギザ、③ルクソール、④アスワン、⑤アブ・シンベル、⑥アレキサンドリア、⑦聖カトリーナ、シナイ山、⑧シャルム・シェイクである。
--------	-----------	---

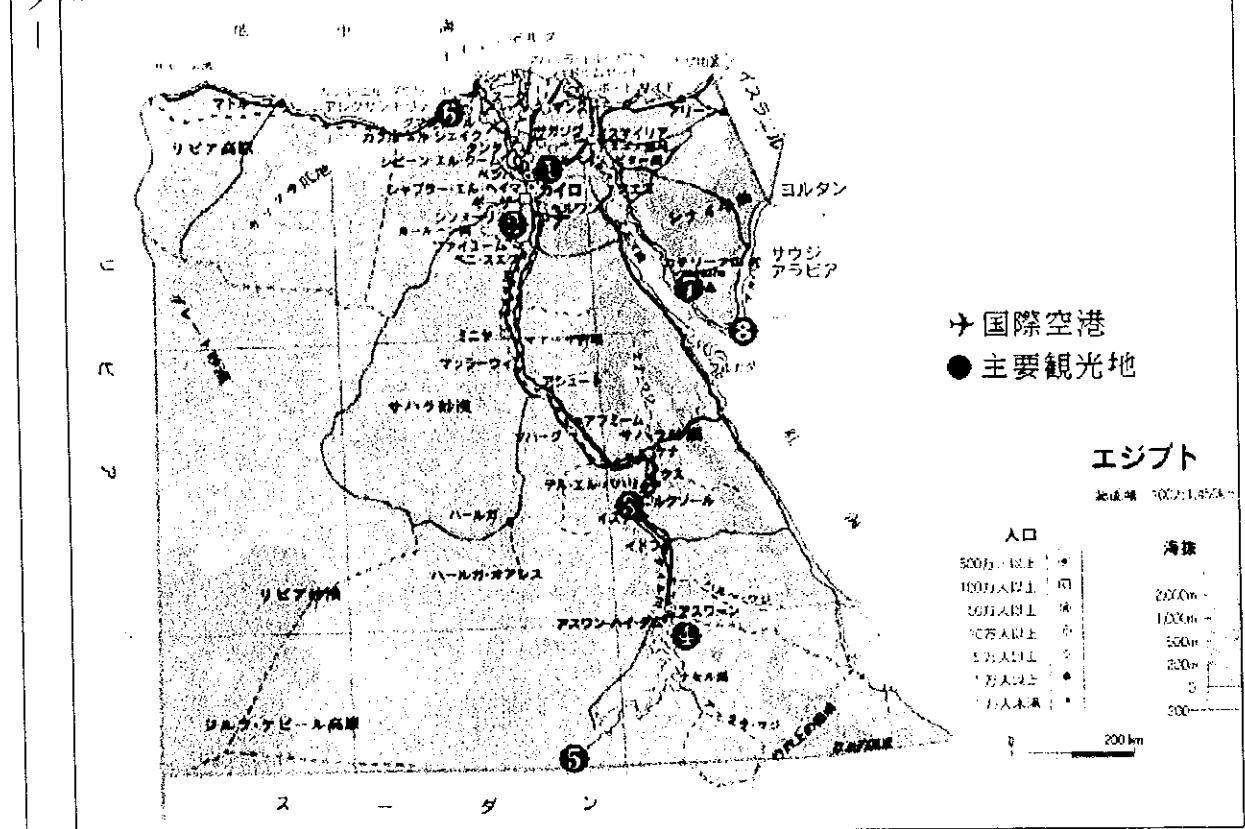
観光資源・観光インフラの分布地図



国名：エジプト（観光セクター基礎調査表）

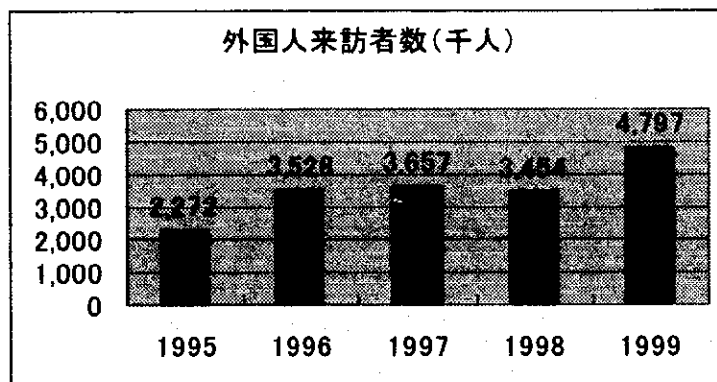
観光資源・観光商品	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイル川沿いに分布する歴史観光と、紅海沿岸での海洋リゾート観光やダイビングツアーが中心。 ・歴史観光の形態が周遊タイプの観光であり、海洋リゾート観光は滞在型と形態が分かれ、双方の振興にも力を入れている。 ・主な観光地は、①首都カイロ、②ギザ、③ルクソール、④アスワン、⑤アブ・シンベル、⑥アレキサンドリア、⑦聖カトリーナ、シナイ山、⑧シャルム・シェイクである。
-----------	---

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

- ・近年のエジプト観光客数は1991年の湾岸戦争、1997年11月のルクソール事件等の影響により大きく変動している。これらの状況下においてもエジプトを訪れる観光客は増加の道を辿り、1997年には入国者総数360万人に達した。1998年には観光客は減少したが、翌年から回復に向かい、1999年には450万人を超えた。
- ・国別来訪外客動向は、ドイツ、イタリア、イギリス、フランスなどのヨーロッパに伝統的な巨大市場がある。日本人観光客は1997年11月のルクソールテロ事件までは年間約10万人(1997年)と急速な成長を果たした。



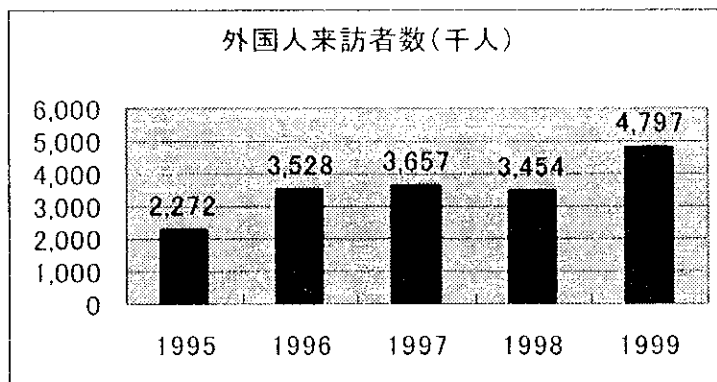
国名	人数(千人)	構成比(%)
①イタリア	667	14
②ドイツ	548	11
③イスラエル	415	9
④フランス	343	7
⑤英国	336	7
⑥サウジアラビア	241	5
⑦ベネルックス	219	5
⑧米国	196	4
⑨旧ソ連圏	165	3
⑩パレスチナ	160	3
その他	1,507	32
総計	4,797	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・歴史遺産や自然資源を活用した持続可能な観光開発を進めると共に、世界的遺産や環境を次世代へ継承する為、その保全・管理システムの確立が課題である。

観光客の動向、特性

- ・近年のエジプト観光客数は1991年の湾岸戦争、1997年11月のルクソール事件等の影響により大きく変動している。これらの状況下においてもエジプトを訪れる観光客は増加の道を通り、1997年には入国者総数 360 万人に達した。1998年には観光客は減少したが、翌年から回復に向かい、1999年には450万人を超えた。
- ・国別来訪外客動向は、ドイツ、イタリア、イギリス、フランスなどのヨーロッパに伝統的な巨大市場がある。日本人観光客は1997年11月のルクソールテロ事件までは年間約10万人(1997年)と急速な成長を果たした。



国別来訪者数とその構成比 (1999年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①イタリア	667	14
②ドイツ	548	11
③イスラエル	415	9
④フランス	343	7
⑤英国	336	7
⑥サウジアラビア	241	5
⑦ベネルックス	219	5
⑧米国	196	4
⑨旧ソ連圏	165	3
⑩パレスチナ	160	3
その他	1,507	32
総計	4,797	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・歴史遺産や自然資源を活用した持続可能な観光開発を進めると共に、世界的遺産や環境を次世代へ継承する為、その保全・管理システムの確立が課題である。

観光開発計画	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代にIMFや世界銀行の支援による構造調整が行われ、民営化や規制緩和を進め、外国資本を含む民間投資規制が緩和された。 ・1991年には観光産業への民間投資の促進を主たる目的としてTDA(観光開発庁)が設立され、同国政府は紅海沿岸地域と地中海沿岸地域を含む広大な未利用地をTDAによる観光開発地域に指定し、これまでの歴史観光に加え自然観光資源を利用した新しい観光地の開発を進めており、特に紅海沿岸は海洋リゾートとして民間投資による開発が進んでいる。
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	エジプト中央政府観光省の中に観光政策全般の実施機関として、1991年大統領令により設立された観光開発に関し法的責任をもった独立の観光開発庁(TDA: Tourism Development Authority)がある。また観光振興活動は観光振興庁(Egyptian Tourist Authority)が実施している。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・エジプトにおける観光サービスは、国際観光マーケットにおいて、一部高い質が散見されるが、今後の観光客増加に対応したワークスタンダードの量的供給体制の向上が、重大課題となっている。これら観光サービスの改善を図るため、質的・量的な人材開発の為に職業訓練施設整備が必要となっている。 ・2012年までの宿泊施設開発で新規に発生する直接雇用は約49万人に達すると見られる。一方、間接雇用に関しては、レストランや飲食業の33万人、旅行業の13万人、みやげ物等の観光関連販売業の18万人、ガイドの6,000人等約65万人の雇用が発生すると見られている。特に中間管理職と現場のリーダーの養成が急務である。

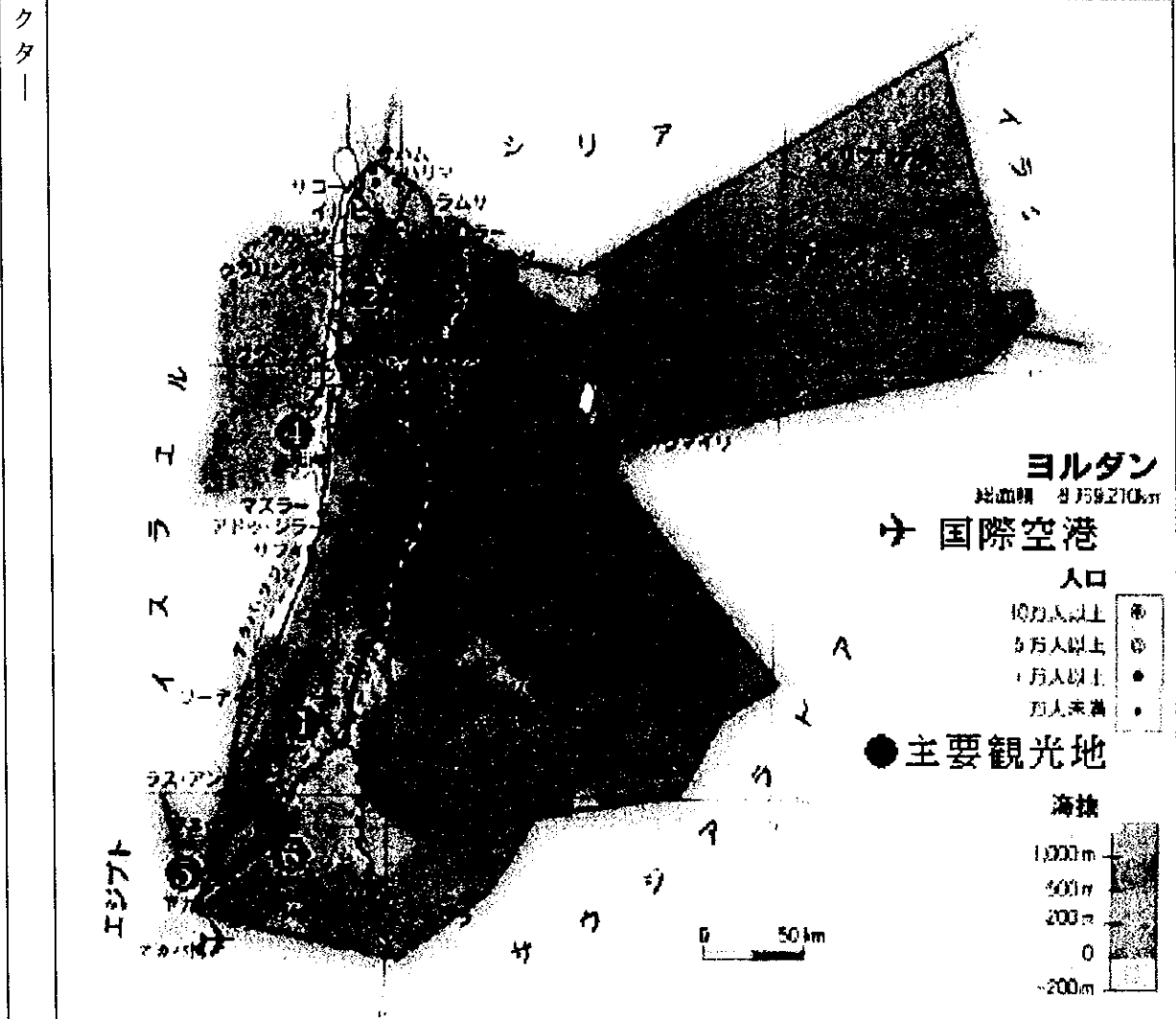
<p>観光関連インフラ整備</p>	<p>①空港 欧州、アジア、アフリカを結ぶ国際航空路の要にあるカイロ国際空港の他、アレキサンドリア、アスワン、ルクソール、マルサマトルフなどにも民間用の空港があり、このうちマルサマトルフ以外へは毎日定期便が就航している。</p> <p>②道路 主要道路の延長は、約 35,000km であり、これらの道路網の多くはナイルデルタに集中しており、その他では、カイロ～アスワン間の南北縦貫線、地中海沿いのリビアへの西進線、或いは東進する道路がメインとなる。現在、将来を見通した道路整備の在り方について、日本の協力の下、調査が実施されており、又、スエズ運河を横断しシナイ半島を結ぶ唯一の道路トンネルの改修工事も日本の協力のもと、進行中である。一般に、道路管理のレベルは低く、路面にくぼみが散見される他、信号を含む道路交通安全対策は不十分である。(スエズ架橋工事は、エジプトとの友好関係の象徴として、困難な運河部分が日本の無償援助資金で 1998 年末から開始されており、完成すれば 150m となり、水面から橋の路面まで 70m の高さは世界一となる)</p> <p>③鉄道 鉄道総延長は、約 4,000km である。旅客、貨物の年間取扱い量は、各々 3 億人、1,000 万トンであり、堅調な増加傾向を示している。国鉄では、老朽化した車両の更新・電化・路線改良により輸送力の増強・高速化を推進しているものの、現時点ではカイロ周辺の 25 km 区間のみの電化に留まっており、鉄道を近代化する上での課題は多い。カイロ大都市圏の旅客輸送需要に対応するため、地下鉄 1 号線に続くものとして、同 2 号線の工事が着手されている。</p>
<p>観光関連産業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連産業の質の改善と向上を図るため、ホテルなどの観光施設の許認可や評価（5段階のランク付け）の継続的な見直しが行われている。 ・更に、土産品産業、地場産業等の振興育成策として、地元の伝統工芸や素材を活用した手工芸センターの整備等も強く望まれる。
<p>観光開発における環境保全方策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイル川の水質汚染・旅客の安全確保を目的に、クルーズ船の客室規模や隻数を制限している。 ・又、紅海での大規模観光開発がおこなわれるが、社会的な負の影響を最小限にするため、環境管理センターの設置が強く望まれる。
<p>SWOT分析</p>	<p>S：古代エジプトの歴史的遺産。紅海のビートルポート。欧州市場から Short Haul Destination（飛行機で 4～5 時間以内）であること。 W：治安が悪い（過去の外国人観光客銃撃事件）。 O：中東情勢の好転。治安維持の確立によるイメージの好転。 T：中東情勢悪化等によるイメージ悪化。</p>

社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 1,290 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	データなし。
	市場経済化の進展度合	・従来の経済活動に課せられた各種統制を解体し、資源の配分が市場原理に基づき行われ、民間部門が経済成長、所得及び雇用の創出を行う上で、主要な役割を担う、いわゆる市場経済への移行を主眼とした一連の経済改革を推進している。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・特記事項なし。
J I C A 開 発 調 査	調査名	・エジプト国観光開発総合計画調査
	本格調査開始年度	・1999年
	調査概要	<ul style="list-style-type: none"> ・同国観光分野開発計画のレビュー、開発条件の分析、及び優先開発地域の選定・地域観光計画の策定を行い、短期優先プロジェクト / プログラムを選定の上、それらのプレフィージビリティスタディーを実施した。 ・更に、カウンターパートに対してマスタープランの策定、短期プロジェクト / プログラムの計画及び事業化計画の策定に必要な技術移転を行った。 ・最優先開発地域：紅海沿岸地域、ナイル川上流地域 ・準優先開発地域：首都カイロ地域、地中海沿岸地域、砂漠及びオアシス地域
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民、NGO の参画	特記事項なし。
	環境保全対策	・ナイル川の水質汚染対策として、クルーズ船数の制限を行い、又紅海沿岸に分布するサンゴ礁は海岸線保全と一体的なサンゴ礁・海洋環境管理・保全対策が急務であり、さらに環境管理センターの設置なども必要と強調している。
	その他特記事項	・エジプト政府として、紅海沿岸やソマリア半島の観光開発を行い、これらの地域発展を通じてアフリカ地帯とナイル川沿岸に集中する人口を分散する目論見もある。
	調査実施後のフォロー	・特段の記述なし。

国名：ヨルダン（観光セクター基礎調査表）

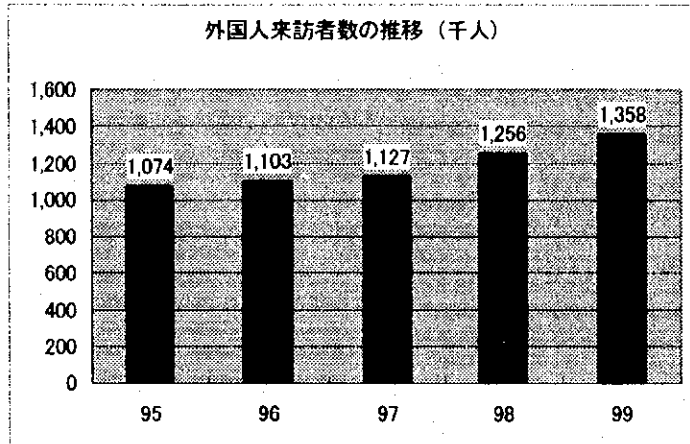
観光資源・観光商品	今までは、観光の目玉は、①ペトラ、②ジェラシュ等の古代遺跡が中心であったが、今後は、③アンマン市内、④死海周辺、北部ヨルダン、南部ヨルダン(⑤アカバ及び⑥ワディ・ラム等)の観光振興に注力してゆく予定である。
-----------	---

観光資源・観光インフラの分布



観光客の動向、特性

- ・1999年国際観光客数 135万8千人
- ・地域別来訪外客数では、湾岸諸国が 56.1%を占めて圧倒的に多く、次に欧州が 21.6%、更にイスラエル 9.2%、南北アメリカ 9.1%というシェアであり、国別では、第一位のサウジアラビアが 61 万人、第二位がイスラエル 12.6 万人、第三位は米国 10 万人となっている。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①サウジアラビア	609	45
②イスラエル	126	9
③米国	100	7
④クウェイト	74	5
⑤イタリア	48	4
⑥フランス	45	3
⑦バーレーン	45	3
⑧ドイツ	43	3
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	268	21
総計	1,358	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

世銀が提言する「ジョルダン長期観光開発戦略」の主要な目的の3番目に「(c)ビジネス、会議、インセンティブ及びエコ・ツーリズムを拡大すること」また7番目に「(g)歴史的、文化的、生態学的な資源が無期限に維持されるべく、環境的に、社会的に、また財政的に持続可能な方法で観光を開発し、管理すること」と明記されている。

観光開発計画	日本の JICA が 1996 年に完成した観光マスタープラン、アカバ地域開発局によるアカバ湾海岸線観光開発計画、世界銀行による第二次観光開発計画及び死海開発マスタープランが策定されている。
観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョルダン観光遺跡省(Ministry of Tourism & Antiquities)があり、大臣の下に、高級観光委員会、考古局、ペトラ地域計画委員会、観光運営委員会、顧問団、観光大臣・次官秘書室、内部監査部、円借款事業部及び次官があり、次官の下に二人の次官補が居て、それぞれ開発・訓練、研究・統計、計画、プロジェクト、世銀案件、環境、公園及び品質、国内観光、広報、国際関係、専門観光、管理、財務の合計 13 部を管轄している。ジョルダン観光局 (Jordan Tourism Board:JTB) は、1998 年に独立機関となり、ジョルダンの国際的な観光振興を担当している。 ・また、全国を幾つかの地域に区分し、それぞれに観光省の出先地域事務所を所有している。
人材育成	観光開発の進展、ホテルの増設等に伴い、観光関係の人材養成が急務となっており、ホテルのみならず、日本語ガイドの養成も喫緊の課題である。ジョルダンのホテル及び観光セクターの教育訓練は、4 つのレベル(大学、コミュニティカレッジ、中学校、職業訓練センター)で行われている。また、1999 年 12 月に円借款が供与された「ジョルダン観光セクター開発事業」の目玉である国立博物館に勤務する学芸員、経営者等を欧米の博物館において、又は日本の JICA ベースで日本で訓練して育成する必要がある。
観光関連インフラ整備	<p>①空港 国際空港は、首都アンマンとアカバにあり、ジョルダン航空輸送の主役を担うロイヤル・ジョルダン航空は、1999 年現在 16 機の航空機を持ち、4 大陸の 45 都市をカバーし、1999 年に 121 万人の乗客を運んでいる。</p> <p>②道路 ジョルダンの主要道路網は、比較的によく整備されており、南北間の観光客の移動は、3 本の主要なハイウェイによって行われている。しかし、東西間の連結を欠く部分があることは問題である。</p> <p>③上下水道 上水供給は、国全体として大きな問題であり、2002 年以降は需要を満たすことが出来ないだろう。下水施設は、ジョルダンの大部分の地域で存在しない。下水、廃棄物管理、排水管理は各サイト毎に解決する必要がある。</p> <p>④鉄道 ピジャス鉄道は、現在はアンマン～ダマスカス間は人員の輸送も行っているが、アンマン～アカバ間では貨物のみの輸送であり、その回復事業は真剣に考慮する価値のあるものである。</p>

	観光関連産業	・1999年のデータによれば、観光関連企業総数は1,612社あり、その内訳は、等級ホテル247施設、未等級ホテル175施設、旅行代理店394社、ツアー会社285社、観光客輸送会社3社、お土産店173店及び観光レストラン335店であり、これら観光関連産業への就業人員は合計20,369人余りとなっている。
	観光開発における環境保全方策	世銀が提言する「ジョルダン長期観光開発戦略」の主要な目的の上から5番目に、「(e)観光開発と環境保全の調整に必要なメカニズムを確立すること」が明記されている。
	SWOT分析	S：ローマやナバテアン時代の考古学的遺跡及びキリスト教、イスラム教の聖地が多い。死海や砂漠も優れた観光地。 W：周辺国と比べ、観光サービスと競争力が劣る。南北間道路の東西の連結がない。 O：キリスト教、イスラム教の聖地観光及び周辺国と組み合わせたツアーに大きな可能性あり。 T：中東和平が崩れ、混乱すれば危険な地域と見られやすい。
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$1,150(1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	10.7%(1999年)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	44.6%(1999年)(全輸出額に対する観光収入の割合)
	市場経済化の進展度合	歴史的に、ジョルダンは親英米外交方針を継続しており、イスラム教国ではあるが、英米諸国との結びつきが強く、市場経済化はその影響で相当に深く進展しているものと感じられた。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	民間部門は、比較的に良く発達しているが、更に国営企業の民営化が各方面で課題となっている。(例えば、ジョルダン観光局(JTB)は、1998年に民営化され、独立機関となった。)
J I C A 開 発 調 査	調査名	ジョルダン王国観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1994年12月
	調査概要	①ジョルダンの観光開発戦略と政策 ②観光開発計画と優先プロジェクト計画 1) 優先観光開発地域 2) 6つのモデル・プロジェクト計画 3) 6つのモデル・プロジェクトの5カ年実行計画
	貧困問題への対応	特段の記述はないが、「観光はジョルダンの石油である」と定義し、ジョルダン経済の主要な推進役としての観光の重要性が指摘されている。
	WIDへの対応	「その観光地の保守性の度合いに応じて、観光地での女性の雇用について、事前に十分注意する必要がある」としている。

地域住民、NGO の参画	「観光プロジェクトが計画されている地域の現地社会との対話が必要であり、それによって MOTA（観光遺跡省）は、地域住民の非現実的な期待や恐怖を取り除き、地域住民を、最も生産的なやり方で、観光プロジェクトに参画させる手段を考案することが出来る」としている。
環境保全対策	優先して実施すべき行動は下記のとおりであるとする。 ①自然地域の保護と保全、②既存観光地の回復と統合的管理、 ③野生動植物及び社会的な調査、④環境NGO に対する技術的、 資金的支援、⑤環境教育の実施
その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー	本 JICA 調査に基づいて勧告された 6 つの優先プロジェクトについて、1999 年 12 月に日本の JBIC から、「ゾルダン観光セクター開発事業」として 7.2 億円の円借款が供与され、実質的なフォローが行われている。